

インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版)フォローアップシート

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進			
(1) 多彩で強力なトップセールス及び戦略的対外広報の推進			
<平成28年5月時点 推進中>			
・ 総理・閣僚の外国訪問に民間企業トップが同行するトップセールス、国と地方自治体とが連携したトップセールスの実施	推進中	平成28年は総理・閣僚の外国訪問によるトップセールスを64件実施し、内2件に民間企業が同行。その他、総理のニューヨーク、ケニア訪問の際には、日本食・食文化及び日本製品のPRも実施。	全省庁
・ 単なる案件の売り込みのみならず、情報分析、案件発掘等の成果を踏まえたソリューション提案型のトップセールスの計画的かつ機動的な実施の強化	推進中	総務大臣の立ち会いの下、我が国企業とベトナム郵便が金融サービスの電子化に関する契約等を締結。また、ロシアにおける都市環境整備基準案の策定、モデル都市(ヴォロネジ市、ウラジオストク市)におけるパイロット事業等の取組などを実施。	全省庁
・ 政府間協議を活用した相手国政府に起因するリスクを軽減する具体的な申し入れ等のトップクレームの実施	推進中	農業分野において、ロシア、ベトナム、ミャンマー等9か国で二国間政策対話等を開催し、相手国政府に対し、我が国企業が抱える課題の改善申し入れ等を実施。	全省庁
・ 日本開催の閣僚級国際会議等での要人の訪日機会を活用し、トップセールスやインフラの視察等によるPR等を実施	推進中	我が国開催の閣僚級国際会議等での要人の訪日機会を活用し、トップセールスやインフラの視察等によるPRを実施。	全省庁
・ トップセールス案件等のフォローアップのための関係機関の連携強化(トップセールス案件等の重要プロジェクトを現地で継続的にフォローするため、既存のODAタスクフォースも活用しつつ、在外公館やJETRO・JICA等の関係機関現地事務所、関連企業の連携を強化)	推進中	平成29年3月、JETRO、JICA、JOINや現地進出企業も交え、インフラ海外展開支援も含めた我が国企業の海外展開支援の戦略を議論するための会議をケーブタウン領事事務所で実施。	全省庁
・ 日本の「質の高いインフラ投資」の好例を集めたグッド・プラクティス集の作成や海外見本市・国際会議・セミナー・視察等を通じ、相手国等における日本のインフラのPRや理解を促進	推進中	ICT分野のグッド・プラクティス集「質の高いインフラを実現する日本のICT」を平成28年2月に作成・公表。「質の高いインフラ投資」関連セミナーを国内外で開催するとともに、我が国ODAで整備したインフラ案件を視察先に含むプレスツアーをアジア、アフリカ等の在外公館で実施。アフリカ・インフラ協議会(平成28年9月発足)等と連携し官民インフラ会議を開催。	外務省、経済産業省、国土交通省、総務省、環境省、JICA、JETROほか
・ 各国駐日大使等を対象に、我が国の「質の高いインフラ」の事例や関連技術等を視察する「シティ・ツアー」等の開催	推進中	在京各国大使等を対象として、各国の抱える政策課題等に対して、我が国の「質の高いインフラ」等を紹介するシティ・ツアー(テーマ:防災・交通渋滞等)を、国土交通省・外務省共催で5回開催。	国土交通省・外務省
・ 質の高いインフラのPR映像等対外広報資料の制作	推進中	総理出演のインフラ広報映像等を作成し、官邸ウェブサイト及びTICAD VI等の国際会議・外遊等の際に発信。高速鉄道等の個別プロジェクトの広報映像や、ASEAN、アフリカ向けの質の高いインフラ広報映像を制作中。	内閣官房・総務省・国土交通省、経済産業省、外務省、環境省
<平成28年5月時点 新規>			
・ PPP制度、官民のリスク分担の考え方等について新興国等の相手国関係者の理解を促すセミナーを開催	推進中	交通分野のPPPに関する政策能力向上を目的とした研修を実施(平成29年3月)、本研修を含む日ASEAN交通連携下のプロジェクトの進捗報告を日ASEAN交通大臣会合で承認。	国土交通省
・ 日本の都市のマーケティング・ブランディング機能を果たすシティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想の推進	推進中	我が国の都市の魅力を発信し、インバウンド需要の取り込み、都市開発の海外展開につなげるため、国土交通省、東京都、民間企業等からなるシティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想検討会を開催し、検討。	国土交通省
・ 相手国や関係分野に知悉した議員連盟の活動等議員外交との連携強化	推進中	日ベトナム友好議連のベトナム訪問(平成28年9月)による農業分野をはじめとする日ベトナム協力の一層の推進や、日メコン友好議連のカンボジア訪問(平成29年1月)による我が国の「質の高いインフラ」施設の利用の働きかけを実施。	全省庁
(2) 経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用)			
① F/Sや実証事業の充実			
<平成28年5月時点 推進中>			
・ 我が国の技術の優位性・信頼性に対する相手国への理解促進や制度構築を視野にいたしたF/SやNEDO海外実証プロジェクトを推進するとともに、実証後にビジネスベースでの受注につなげるべく、現地事務所によるフォローアップ等を強化。また、中堅・中小規模の海外展開案件を発掘する取組も実施。	推進中	NEDO実証事業を通じて、省エネルギー、再生可能エネルギーに係る我が国の先進的な技術・システムについて相手国政府・企業と共同で実証を実施。	経済産業省
・ 我が国の先進的なインフラ、交通サービス等の相手国にとっての有効性を実証し、相手国における導入・展開を図るためのパイロットプロジェクト(事業化の実証)支援	推進中	質の高い物流システムを官民一体となり戦略的に展開するため、ミャンマーにおける農産品物流近代化に関する実証事業等を実施するとともに、物流政策対話をミャンマー及びタイで開催。	国土交通省
・ 相手国のニーズを把握し、案件の構想段階からの入り込みを行うための案件発掘・形成調査の強化、面的整備の構築などに向けた民間調査の支援	推進中	ASEANにおけるフードバリューチェーン構築に向けた調査や運輸・交通分野の案件発掘・形成調査、中南米における水・衛生や運輸・交通分野の情報収集・確認調査、アフリカにおけるマスタープラン、中東における運輸・電力分野の調査等を実施。	国土交通省、外務省、農林水産省、JICA

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 我が国中小企業等の製品・技術等のODA事業による活用に向けた調査やその普及方法を検討する事業の推進	推進中	平成28年度は基礎調査26件、案件化調査71件、普及・実証事業42件を採択。	外務省、JICA
・ 途上国におけるPPPインフラ事業に関し、民間法人からの提案に基づき事業計画策定を支援するPPP F/Sを通じた案件発掘・形成の強化	推進中	平成27年12月導入の随時応募・随時採択に引き続き、調査実施後の海外投融資等による事業化率を高めるべく、制度改善を実施。	外務省、JICA
・ 地デジ日本方式や防災ICT、衛星、セキュリティ、無線システムをはじめとする先進的なICTシステムや日本の優れた郵便システム、交通・都市開発システム等のF/S・実証実験等を通じた相手国社会インフラシステムへの組み込み	推進中	日本方式の地デジ、緊急警報放送、光ブロードバンドネットワーク、物流等のF/Sや実証実験を中南米やアジア諸国で実施。また、我が国の無線技術等を国際的に普及展開させるべく、官民ミッションの派遣、人的交流、諸外国の市場動向調査、現地での実証実験等を実施。	総務省、国土交通省
＜平成28年5月時点 新規＞			
・ 相手国にインフラの質の高さの重要性について理解を高め、日本企業による案件獲得につなげるべく、インフラ案件が公示される以前の「川上」段階における詳細事業実施可能性調査(F/S)を実施するための資金の一部を支援	推進中	川上段階の案件に対しても積極的にF/S支援を実施中。	経済産業省
・ 我が国中小企業等の製品・技術等の開発協力以外での活用に向けた調査やその普及方法を検討する事業の推進	推進中	民活・PPPインフラ市場が形成されつつある中進国以上の国におけるODA以外のファイナンスソースを前提とする案件発掘のためのF/S調査を4件実施。	JETRO
・ 大規模インフラ(主に水力発電、石油・ガスパラント、橋梁、鉄道等の分野)において、デザインビルド方式や工事請負事業者に設計段階から参画させる包括的建設サービス(WCS)方式等で発注される案件への対応を促進するため、F/Sに係る資金等を支援	実施済	大規模な調査を伴うデザインビルド方式等の案件に対しても積極的にF/S支援を実施中。円借款への「包括的建設サービス方式」(WCS)の導入可能性につき、相手国政府に働きかけ中。	経済産業省、国土交通省
② 技術協力・無償資金協力の活用			
＜平成28年5月時点 推進中＞			
・ 民間技術普及促進事業(民間企業の提案に基づき、本邦受入活動や現地活動等を通じて、我が国民間企業の技術や事業経験等の開発途上国への活用方法を検討)	推進中	我が国医療技術やインフラシステムの国際展開に貢献する事業を支援する「健康・医療特別枠」及び「インフラシステム輸出特別枠」を設定(2016年度補正予算)し、10件(内訳:「健康・医療特別枠」4件、「インフラシステム輸出特別枠」4件、一般枠2件)を採択。	外務省、JICA
・ 無償資金協力や技術協力を活用した、途上国側の開発計画の策定支援や、専門家派遣・各種研修等を通じた日系企業のビジネス環境の整備、インフラの海外展開支援	推進中	インドネシア、ベトナム、ミャンマー等17ヶ国に産業振興・貿易・投資促進分野の専門家を派遣。我が国企業のビジネス環境の整備等を図るべく、「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」を通じて25案件に対し、専門家派遣・研修等を実施。また、ミャンマーにおいては我が国協力による通関システムMACCS(平成28年11月運用開始)による税関近代化や郵便ノウハウに係る技術指導や新規ビジネス展開支援を実施。	外務省、経済産業省、財務省、総務省、国土交通省、環境省、JICA
・ 事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と被援助国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援)	推進中	事業運営権の獲得を視野に入れた無償資金協力をカンボジアにて実施(平成29年3月)。	外務省、JICA
・ ODAスキーム(技術協力、無償資金協力、円借款)を網羅的に活用した本邦技術導入へのステップアップ支援	推進中	ミャンマーの鉄道セクターに対し、引き続き無償資金協力や技術協力での支援を継続すると共に、円借款により本邦技術の導入・移転及びミャンマー側技術者の能力向上を継続。	外務省、JICA
・ コストシェア技術協力(ODA卒業国等を対象に、日本の質の高い技術・知見を提供し、相手国政府に必要な経費を負担させる形で実施する技術協力)の実施	推進中	サウジアラビア、UAE、クウェート、オマーンでコストシェア技術協力事業の実施に向けて案件形成中。	外務省、JICA
・ JICAによる開発計画調査、官民連携による現地産業人材に対する受入れ研修、専門家派遣による日系企業の海外展開支援	推進中	ミャンマーやバングラディッシュにおいて、経済特区の事業環境整備を実施中。また、我が国企業の海外現地拠点等を担う産業人材の育成を図るため、平成28年度は「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」を通じて、271件(960人)の受入れ研修、43件の専門家派遣を実施。	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、JICA
＜平成28年5月時点 新規＞			
・ 無償資金協力の制度・運用の更なる改善	推進中	平成28年6月に無償資金協力の制度・運用改善に係る報告書を公表。同報告書の内容を踏まえ、具体的な措置を導入または調整中。	外務省、JICA
③ 円借款の活用			
＜平成28年5月時点 推進中＞			
・ 事前資格審査(P/Q)と本体入札の一本化の積極活用や標準入札書類の使用義務化の徹底等による事業実施の迅速化を積極的に実施	実施済	事前資格審査(P/Q)と本体入札の一本化は多くの案件で実施済。また標準入札書類の使用義務化は引き続き実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 同一国・同一セクター等の複数案件への供与を行うセクター・プロジェクト・ローンの更なる積極活用により、長期的・包括的な援助を迅速かつ効率的に実施しつつ日本企業の参画を支援	実施済	制度導入済であり、ウズベキスタン電力分野で実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ PPP拡大の観点から、途上国政府が出資・実施するインフラ整備事業におけるEquity Back FinanceやViability Gap Fundingに対する円借款による支援の候補案件組成を加速	実施済	EBF借款第一号はバングラディッシュ向けに平成27年度にE/N締結。引き続き我が国企業及び途上国政府に対する制度紹介やヒアリングを通じ、有望案件を絞り込み。	外務省、財務省、経済産業省、JICA

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ サブ・ソブリン(途上国の地方公共団体及び政府関係機関)向け円借款の新たな対応	実施済	具体的な案件形成につき検討中であり、企業から内談受付中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 我が国企業が参画するプロジェクトに関連する周辺インフラ整備への円借款の戦略的・積極的な活用	実施済	我が国企業が参画するミャンマー工業団地周辺インフラ整備(橋、発電所、港)を円借款で実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 有償勘定技術支援の更なる積極的活用を通じた円借款・海外投融資案件の形成促進	実施済	継続的に実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 有償勘定技術支援を活用したSTEP案件の詳細設計(D/D)の実施の拡大、日本企業の参画が期待されるアンタイト円借款案件のコンサルタント調達の前倒しの積極実施等による、円借款の更なる迅速化	実施済	新規に6件の有償勘定技術支援による詳細設計(D/D)を実施。また、OECD通報の前倒し等により、我が国企業の参画が期待されるアンタイト円借款案件のコンサルタント調達の前倒し、随意契約の積極検討等の迅速化策を実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 我が国企業の参加が期待できる円借款候補案件への上記迅速化策の適用状況についてのモニタリング	実施済	F/S開始段階から関係省庁が関与し、省庁間会議等にてモニタリングを実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<平成28年5月時点 新規>			
・ 外貨返済型円借款の中進国以上の国への導入	実施済	制度創設済であり、引き続き借入国に働きかけ。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ ドル建て借款の創設	実施済	制度創設済。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ ハイスペック借款の創設	実施済	制度創設済であり、借款の条件及び対象となり得る技術の例を公表済。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 事業・運営権対応型円借款の創設	実施済	制度創設済であり、様々な機会民間企業等に制度紹介を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 特別予備費枠の導入	実施済	制度の基本的な考え方を整理済。今後、個別案件ベースでニーズを確認することとし、当面は通常以上の安全対策等が求められる事業について借入国と議論。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 実証・テストマーケティング事業の実施	実施済	有償勘定技術支援等による実証事業(エクアドル地熱試掘等)や普及・実証、民間技術普及促進等事業を実施。無償資金協力案件については、引き続き検討中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 早い段階での「プレ・プレッジ」の実施の促進、F/Sを担当したコンサルタントとの随意契約による詳細設計の実施、OECD通報の前倒しの着実な実施により、円借款の政府関係手続期間を重要案件について最短で1年半まで短縮	実施済	早期プレプレッジは既に複数の案件で実施済み、円借款におけるコンサルタント随意契約はガイドラインで読み込める範囲内で随時対応中、OECD通報の前倒しが必要な案件は審査前勉強会で早期通報を要請するなどにより、1年半までの期間短縮を目指して手続中の事例あり。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 質の高い公共インフラ整備を促進するため、JICAとアジア開発銀行(ADB)が共同して融資を実施	実施済	ミャンマーにおける経済回廊整備や電力案件でADBと協調して支援中、その他の国でも検討中案件あり。	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、JICA
・ 案件形成・実施に必要なコンサルタント等が行う調査の迅速化等による、F/S開始から着工までの期間を最短で1年半に短縮			
➢ 重要案件における協力準備調査の早期実施	実施済	インドネシア港湾案件をモデルとして実施中。一定の条件が整うものについては積極的に迅速化。	
➢ 詳細設計の部分先行実施による着工・部分開業の迅速化	実施済	インドネシア港湾案件をモデルとして実施中。一定の条件が整うものについては積極的に迅速化。	
➢ コンサルタントの能力向上	実施済	業務主任者と副業務主任者とのグループ管理制度の導入や、若手育成加点制度を通じた若手コンサルタントの育成を支援。また、経済産業省にてコンサルティング機能強化タスクフォースを開催するとともに、経済産業省F/Sにて外国企業との提携先の検討を支援。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
➢ ランプサム契約のコンサルタント業務への導入	実施済	既に制度構築し、一部案件につき導入済。	
➢ 「設計(全部又は一部)」と「施工」が一括して発注されるデザインビルド方式等の積極活用等	実施済	パナマ都市交通案件等の一部案件にデザインビルド方式を導入済。	
また、相手国及び我が国コンサルタントを含む事業者等への「見える化」を図り、迅速な対応を促すため、案件ごとに、予め、F/S、詳細設計、本体調達等の期間を設定	実施済	事業期間の「見える化」について、JICAでプレスリリースによるスケジュールの公開などを徹底。	

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
④ 公的金融による支援強化			
<平成28年5月時点 推進中>			
・ JICA海外投融資について、JICA内部の審査・管理体制の整備と併せ、積極的に活用	実施済	「日本ASEAN女性エンパワーメントファンド」への出資など、平成28年9月以降から平成28年度末までに5件の出融資を承諾。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JICA海外投融資におけるドル建て融資スキーム及び開発途上国の現地通貨建て融資スキームを活用	実施済	初のドル建て融資スキーム事業として「モンゴル ツェツィー風力発電事業」を平成28年9月に承諾。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JBIC輸出金融における3割ルールの柔軟化、ローカルバイヤーズクレジットの運用	実施済	我が国企業のニーズを踏まえつつ内談案件を組成。	財務省、JBIC
・ JBICの現地通貨建ファイナンス支援の強化	実施済	タイバツ建て融資12件、ロシアルーブル建て出融資2件、インドルピー建て出融資2件の支援実績。	財務省、JBIC
・ 新興国等による、OECD公的輸出信用アレンジメント(公的輸出信用条件の規律)において許容されない過大なファイナンス条件の提示に対し、OECDルールの準拠やWTO補助金協定の遵守を働きかけ、必要に応じ、可能な範囲で対抗措置(マッチング)を講じる。また関係国との連携を通じ、OECD公的輸出信用アレンジメント改定に向けた働きかけを行う(ローカルコストが大きく投資回収が長期に亘るようなインフラ案件について実情に即したルールの緩和等)。	推進中	非OECD加盟国によるOECD公的輸出信用アレンジメントにおいて許容されない過大な公的金融支援の実例があれば、企業等より寄せられた情報に基づき対策(例:アレンジメントの改正提案、OECDルールの準拠やWTO補助金協定の遵守の働きかけ、マッチング)を検討。	経済産業省
・ 民間の資金・ノウハウを活用した海外インフラ事業等について、日本企業の海外展開をより一層支援するため、JBICの機能を強化	実施済	「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」が平成28年5月11日に成立、同年10月1日に全て施行済。特別業務の一号案件としてイラクにおける変電所建設案件向け支援を実施。	財務省、JBIC
・ NEXIについて、国の政策意図の反映など国との一体性を高めつつ、経営の自由度、効率性、機動性を向上させることを目指し、全額政府出資の特殊会社に移行するための貿易保険法等の改正案が平成27年7月10日成立。平成29年4月の特殊会社化に向け、準備中。	実施済	平成29年4月1日に株式会社日本貿易保険設立済。	経済産業省、NEXI
<平成28年5月時点 新規>			
・ JICAが出資して、アジア開発銀行(ADB)に信託基金を新設し、ADBと協調して質の高いPPP等民間インフラ案件に投融資を実施する仕組みの創設	実施済	平成28年3月にJICAがADBに出資承諾を行い、「Leading Asia's Private Infrastructure”(LEAP)ファンドを設立。平成29年1月、第1号、第2号案件の実施を発表。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JICA海外投融資(融資)における「先導性」の要件の解釈見直しによる海外投融資の対象拡大	実施済	様々な機会民間企業等に「先導性」要件の解釈の見直しにつき説明。内談案件を組成中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JICA海外投融資の出資比率規制の柔軟な運用・見直し			
➢ 現地企業等への直接出資における金額規模につき、個別案件の政策的重要性、リスク等を勘案しつつ、必要に応じて柔軟に対応	実施済	様々な機会民間企業等に制度を紹介。案件毎に政策的重要性、リスク等を勘案しつつ対応。	
➢ 出資比率上限を25%から50%(最大株主にならない範囲)まで拡大する等、出資比率上限規制の柔軟化を検討	実施済	様々な機会民間企業等に制度を紹介。案件毎に政策的重要性、リスク等を勘案しつつ対応。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
➢ 政策上特に重要な案件について上限を上回る出資比率容認の検討	実施済	様々な機会民間企業等に制度を紹介。案件毎に政策的重要性、リスク等を勘案しつつ対応。	
➢ 戦略を共有するインフラファンドに対する海外投融資を通じたリミテッド・パートナー出資の検討	実施済	様々な機会民間企業等に制度を紹介。案件毎に政策的重要性、リスク等を勘案しつつ対応。	
・ JICA海外投融資と民間金融機関の協調融資を可能とするJICAと他機関との連携強化	実施済	内談案件を組成中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 海外投融資におけるユーロ建て融資の供与をニーズに応じて検討	実施済	様々な機会民間企業等に制度を紹介。今後、民間企業等からの提案等ニーズに応じ検討。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JICAにおいて審査可能と判断される案件について、海外投融資の民間企業等からの申請から原則1ヶ月以内の審査の開始。また、JBICに案件照会があった場合の標準回答期間を2週間とする。	実施済	手続きを以下のとおり迅速・明確化。 「海外投融資への申請にあたって必要となる情報」(JICAのHPIに掲載)のうち入手済みの情報(採択判断に最低限必要な情報は別途規定)をJBICに提供することで機械的に先議を開始(関係企業の同意等は必要、提供の有無は形式的に判断)し、当該期間内に不回答の場合は「JBIC不採択」の回答とみなすことで、2週間の標準回答期間を遵守。	外務省、財務省、経済産業省、JICA、JBIC
・ JBICと市中銀行の協調融資において、必要な場合には、市中優先償還を柔軟に適用し、民間銀行の参加を促進	実施済	対応を実施。	財務省、JBIC

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 2015年11月に公表された「質の高いインフラパートナーシップ」の拡充策及び今般公表した「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」における貿易保険の機能強化 			
<ul style="list-style-type: none"> 案件の事業期間長期化に対応するため、投資保険期間を15年から30年に延長 	実施済	平成28年5月に実施済。実績2件(平成29年5月時点)。	経済産業省、NEXI
<ul style="list-style-type: none"> 事業終了後の外国政府等による契約違反リスクのカバー 	実施済	平成28年1月に実施済、実績5件(平成29年5月時点)。	
<ul style="list-style-type: none"> メザニン(劣後ローン、優先株)の填補範囲の拡大 	実施済	平成28年11月に実施済。	
<ul style="list-style-type: none"> ドル建て貿易保険の創設 	実施済	平成29年10月より引受開始。	
<ul style="list-style-type: none"> 融資保険、海外投資保険及び輸出保険の非常危険カバー率(上限)を97.5%(海外投資保険は95%)から100%に拡大 	実施済	融資保険:平成28年4月に実施済、実績10件(平成29年5月時点)。 海外投資保険:平成28年7月に実施済、実績24件(平成29年5月時点)。 輸出保険:平成29年4月に実施済。	
<ul style="list-style-type: none"> サブ・ソブリン対応保険の創設 	実施済	平成28年4月に実施済、実績3件(平成29年5月時点)。	
<ul style="list-style-type: none"> 事業者が金利スワップ契約を行う場合、契約の不履行を一定範囲で引受 	実施済	平成28年10月に実施済。	
<ul style="list-style-type: none"> 貿易代金貸付保険(バイヤーズクレジット)の融資対象にNEXI保険料を含められるよう改善 	実施済	平成27年11月に実施済。	
<ul style="list-style-type: none"> ローカルバイヤーズクレジットに対するNEXI付保(ピュアカバー) 	実施済	平成28年7月に実施済。	
<ul style="list-style-type: none"> 民間企業の更なる参入を促進するため、政策上特に重要な案件について「最大出資者基準」の運用を緩和し、官民ファンドが最大出資者となることを一定の要件下での容認を検討 	実施済	今後、政策上特に重要な案件が組成された場合は、案件毎に「最大出資者基準」の運用を緩和。	総務省、国土交通省、JOIN、JICT
<ul style="list-style-type: none"> 政令等で定められた「レバレッジ制限」を緩和し、官民ファンドが民間金融機関等からより多くの資金調達(借入、社債発行等)を実施可能とすることを検討 	実施済	改正政令を平成28年10月～11月に施行。	総務省、国土交通省、JOIN、JICT
<ul style="list-style-type: none"> 資源価格の長期低迷を背景とした世界経済の減速及び、資源開発の停滞による将来の資源価格高騰リスクに対し、JBIC、NEXI、JOGMECを通じたリスクマネー供給を大幅に強化し、G7議長国である我が国が、世界の資源開発投資をけん引 	推進中	UAEにおける油田開発、インドネシアにおけるLNGプロジェクトに対する支援を実施。	財務省、経済産業省、JBIC、NEXI、JOGMEC
<ul style="list-style-type: none"> 膨大なインフラや資源開発投資の需要に対応し、拡大する円借款の持続的な供与とリスクマネーの供給拡大を可能とするため、関係機関の体制・機能の強化及び十分な財務基盤の確保 	実施済	平成28年度第2次補正予算、平成29年度当初予算において、関係機関(※)について財務基盤強化のための出資等を措置。※JICA,JBIC,NEXI,JOIN,JICT,JOGMEC	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、総務省、JICA、JBIC、NEXI、JOIN、JICT、JOGMEC
(3) 官民連携体制の強化			
<平成28年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 在外公館にて、インフラプロジェクト専門官が現地のインフラプロジェクトに関する情報の収集・集約を行うと共に、インフラアドバイザー(外部コンサルタント)や弁護士等のアドバイザーを活用する事により専門性を強化 	推進中	平成22年度よりインフラプロジェクト専門官を70か国、91公館等に設置し、インフラプロジェクトに関する情報収集や関係機関等との連携を実施。平成28年度はインフラアドバイザー(現地民間コンサルタント等)を15公館に配置し、インフラプロジェクト専門官の情報収集体制を強化するとともに、6か国13公館で日本の弁護士に委託して現地の法令・法制度等に係る調査・情報提供や日本企業へのアドバイス等を実施。	外務省及び関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 在外公館における現地ODAタスクフォースの機能強化 	推進中	現地ODAタスクフォースの機能強化のため、現地の関連職員の案件形成から事業運営までの見識や能力を高めるべく、遠隔セミナーを計11回異なるテーマで開催し、本邦の関係職員との情報交換及び意見交換を実施。	外務省及び関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 経協インフラ戦略会議等を活用して、重要プロジェクトを選択し、官民協力を民の協力を得ながら迅速に進め、その工程管理を同会議等で行う 	推進中	経協インフラ戦略会議等の下で関係各省・機関が連携し、重要案件の工程管理を実施。	外務省、財務省、経済産業省ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 重点国タスクフォースの創設(重点国へのインフラ輸出の取組を強化するため、経協インフラ戦略会議の下に、国別タスクフォースを設置し、司令塔機能、府省間連携、官民連携の場として、産官学による情報分析・案件発掘・国別総合戦略策定等を行う) 	推進中	重要国・案件に応じてタスクフォースを設置し、関係省庁間や官民で連携し、案件発掘や受注に向けた取り組みを推進。また、経協インフラ戦略会議では、重点国・地域としてアフリカ(平成28年7月)及びASEAN(同年8月)をテーマとして取り上げ、我が国のインフラシステム輸出の促進に関連する基本的データを整理するとともに、重点プロジェクト受注に向けた戦略づくりを実施。	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、内閣官房ほか関係省庁

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 日本国内及び在外公館双方における情報収集・発信力の強化			
➤ 大使館・JICA/JETRO・日本商工会等のネットワーク強化	推進中	平成28年度はJICA在外事務所への企画調査員(中小企業海外展開支援事業担当)を17名継続配置。JETROでは、各種専門家・ミッション派遣、キーパーソン招へい、展示出展・商談会事業等にて連携を実施。日本産食材輸出のための体制整備として、米国、香港、欧州など21か国・地域を対象に在外公館、JETRO在外事務所の担当者等で構成される現地チームを整備。	
➤ 個別専門家の充実	推進中	東南アジア、南アジア、中央アジア、アフリカの計17ヶ国に産業振興・貿易・投資促進分野の専門家を派遣し、当該分野の技術移転を行うとともに、セミナーや個別照会への対応等情報を発信。	
➤ JICAボランティア・JETROインフラコーディネーターの積極的な活用(現地側への浸透も含め)	推進中	JETROインフラコーディネーターを平成28年度は11カ国に配置。	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、農林水産省、環境省、JICA、JETRO
➤ 現地からのプロジェクト情報に基づく国別・地域別のインフラマップの作成	推進中	インフラマップ作成のための調査を7カ国において実施。	
➤ 建設・不動産企業の進出に有益な現地情報(法制度、市場情報等)のデータベース化	推進中	我が国建設・不動産企業の関心が高い30の国・地域の法制度等に関する情報を調査収集しHP上で提供。今後も情報更新のための必要な調査等を引き続き実施予定。	
➤ ビジネスマッチングによる我が国技術の積極的アピール	推進中	地デジ(フィリピン、スリランカ)、建設分野(ベトナム、ミャンマー、シンガポール)、農業分野(ロシア、ベトナム、ミャンマー等9か国)において、我が国技術の積極的アピールのためのビジネスマッチングセミナーや政策対話等を実施。	
➤ 相手国関心事項を踏まえた相手国と我が国の政府・企業による共同プロジェクト組成の促進	推進中	ミャンマーの農業分野において、「ミャンマーにおけるフードバリューチェーン構築のための工程表」を策定し、今後、同工程表に基づいた各種取組を官民連携により推進。	
・ インフラプラントPPP案件準備・形成専門家派遣(商社、メーカー、コンサルタント、ゼネコン、地方自治体の関係者を本邦の専門家として現地に派遣、日豪経済委員会を活用した日豪連携による案件の発掘)	推進中	JETROにおいて、インフラ全般、廃棄物発電・環境関連で6カ国に専門家・ミッション派遣。	JICA、JETRO
・ 国際機関との連携強化(専門性の高い国際機関との連携により、当該国際機関のプロジェクトへの参画や相手国政府に対し日本の技術をアピール)	推進中	世界銀行やアジア開発銀行と連携して「質の高いインフラ投資」を推進するとともに、アフリカ開発銀行や米州開発銀行との間でも協調融資等を通じた連携を強化。また、ASEANとのサイバーセキュリティ分野での人材育成協力や、フードバリューチェーン構築に関し、国連食糧農業機関を通じたアフリカにおける米の加工・流通の調査、アジア生産性機構(APO)等を通じたASEAN及び南アジアの国に対する研修等を実施。	総務省、外務省、経済産業省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省、JETRO
・ 外国政府・企業と連携して周辺の第三国へ展開する我が国企業の取組を支援	推進中	シンガポールで我が国建設業の「生産性向上に向けた日シンガポール共同セミナー」を開催した他、JOINが現地の都市設計・コンサルタント会社と、交通・都市開発事業について情報交換・協議を行うための協力覚書を締結。また、トルコとの連携によるアフリカ・中東等の第三国への我が国企業の展開に向け、在日本トルコ大使館、トルコ経済省等との協力関係を構築。	国土交通省、経済産業省ほか関係省庁
・ 「ジャパン・パッケージ」形成機能の強化(重要案件ごとにイニシアティブをとる省庁が中心となって、日本企業の参画比率が高く強力な「日本連合」の早期形成促進や日本企業の海外展開のための環境整備を推進しつつ、関係省庁と連携し、トップセールスの活用や他案件も含めパッケージとして相手国と交渉する交渉戦略策定等を行う)	推進中	大規模/重要案件の受注に向けて、内閣官房の下で関係各省・機関や関連企業が集まり、案件形成や入札に向けた連携を図るとともに、官民一体となった相手国へのトップセールスを実施。	内閣官房、外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、農林水産省ほか関係省庁
・ 大使会議や民間企業も交えた意見交換会等を通じ在外公館との連携を一層強化	推進中	毎年、大使会議の経済セッションにおいて、インフラ海外輸出・日本企業支援を含む我が国の経済外交の方針を説明するとともに、在外公館との連携強化に向けて関係省庁との意見交換を実施(中南米諸国における今後の地デジやICTの取り組み、アジア大洋州の代表的なICTプロジェクト、JICTの取組、BEAJによるコンテンツ海外展開の取組等)。	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省ほか関係省庁
(4) インフラ案件の面的・広域的な取組への支援			
＜平成28年5月時点 推進中＞			
・ 広域開発事業に早期から関与し、政策対話等による投資環境改善や、制度整備支援、円借款のセクターローンやプログラムローン、海外投融資等の戦略的活用により、我が国企業の活動拠点整備等を推進	推進中	インドにおいて、タミル・ナド州の投資環境整備を促すプログラムローンを実施中であり、平成29年3月に同プログラムローンのフェーズ2を供与。	外務省、財務省、経済産業省

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 途上国の要請に基づき、相手国の国土・地域開発に必要な総合的マスタープランの策定や制度整備等の支援を通じて、我が国の技術が適正に評価される環境を整備。また、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)等の国際機関と連携し、国境をまたぐ地域開発計画策定にも関与。 	推進中	フィリピンの都市交通マスタープランや、東アフリカや西アフリカにおける複数国を対象に国境をまたぐ地域開発計画の策定を支援中であるとともに、インドの工業団地やロシア極東地域の経済特区に関する業務協力に係る覚書を締結。また、“ASEAN PPP Guideline”の運用状況のフォローアップや、宇宙及び地理空間情報を活用した防災インフラの海外展開に向け、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)と連携。	経済産業省、外務省、財務省、国土交通省、内閣府宇宙開発戦略事務局、JICA、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> 民間セクターと連携したマスタープラン作成(民間セクター、地方自治体等とも連携の上、日本企業受注推進の工夫を図りつつ、インフラ開発に係るマスタープランを作成) 	推進中	東アフリカ北部回廊開発マスタープラン及び西アフリカ「成長の環」広域開発マスタープランの策定において、民間セクターの意向を個別ヒアリングするとともに、マスタープランの最終化前に我が国企業を対象に調査骨子案の説明会を開催して情報提供を実施。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 高速・都市鉄道などの交通インフラと周辺開発との組み合わせや、基盤インフラ整備と都市開発の組み合わせ、資源等の産業開発と積出港等の臨海部整備・運営の組み合わせなど面的プロジェクトの形成 	推進中	ミャンマーやフィリピンにおいて、鉄道や都市交通と周辺開発を組み合わせた案件形成のための調査を実施。	国土交通省、外務省、JICA、JOIN、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> 面的な開発を行うものや広域・中長期にわたる大規模プロジェクトについて、政府間対話等を通じた上流段階からの関与による地デジ日本方式や防災ICT、衛星、セキュリティ、無線システムをはじめとするICTシステムの積極的な組み込み及び広域的複数国による国際フォーラムの開催によるICTシステムの面的展開 	推進中	日本方式の地デジ協力10周年式典を開催し、中南米地域との協力関係を地デジ分野のみならずICT分野全体に拡大。ペルー政府との間で顔認証技術等を活用した物流効率化共同事業に係る覚書を署名。「電波システム海外展開推進会議」を開催し、平成29年5月無線システム海外展開のための「Japan Wireless Expo」を開催し、同年7月頃アクションプラン取り纏め予定。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> 「エネボリューション(Enevolution)」イニシアティブの下、エネルギー政策対話等を通じた東南アジアを中心とする新興国のエネルギーマスタープランの策定支援及び省エネ・再エネ導入促進のためのロードマップの共同作成 	推進中	ミャンマー、タイ、インドネシアなどの主要な新興国等とエネルギー分野の政策対話を開催。インドネシアでは、同国における現行の省エネルギー及び再生可能エネルギーの各政策の効果等を分析し、省エネルギー・再生可能エネルギー目標の達成に向けた具体的な施策・技術の検討及び提案を実施。	経済産業省、外務省、環境省、JICA
<平成28年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> 交通渋滞等の課題について、我が国の経験を生かし、交通や都市開発など複数のプロジェクトを、人材育成を含めて、一体的に進める課題解決型の先駆的プロジェクトを推進 	推進中	ASEAN諸国など新興国においては、急激なモータリゼーションに伴い、交通渋滞や交通事故の増加等が深刻化しており、我が国の経験・知見を共有し、課題解決のための人材育成・制度構築支援などを実施することが要望されていることから、ミャンマーやタイにおける交通渋滞・交通安全対策、カンボジアにおける自動車の検査・登録・整備の制度改善や人材育成を推進。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 中南米各国において取組が進むデジタル網整備やこれを活用した教育、医療、防災、防犯、スマートシティなどの各分野でのアプリケーションにかかる政策ノウハウ、維持管理技術、人材育成などを組み合わせた展開を促進。その際地域での共通課題、解決策にかかる連携を強化し展開を図る。 	推進中	平成27年度、28年度の2年に渡り、中南米各国(ペルー、エクアドル、コロンビア、チリ)で、FTTH人材育成講習会を実施。特にペルーでは、先方政府の求めに応じ、大使館と連携した防犯、遠隔医療、防災ICT等のセミナーを実施し、先方政府との連携を強化するとともに、我が国企業の海外展開を支援。	総務省
(5) インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援			
<平成28年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 事業運営権獲得を視野に入れ、資金協力を含めたパッケージ提案(運転・保守管理を担う現地人材育成を含む)を途上国政府にすることによって、案件組成を加速 	実施済	事業・運営権対応型円借款を創設済。様々な機会 で民間企業等に制度紹介を実施。また、インフラの運転・保守管理等を担う現地人材育成を図るため、平成28年度は「低炭素技術輸出促進人材育成事業」を通じて、262件(969人)の受入れ研修、40件の専門家派遣を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> PPP拡大の観点から、途上国政府が出資・実施するインフラ整備事業におけるEquity Back FinanceやViability Gap Fundingに対する円借款による支援の候補案件組成を加速 	実施済	EBF借款第一号はバングラデシュ向けに平成27年度にE/N締結。引き続き我が国企業及び途上国政府に対する制度紹介やヒアリングを通じ、有望案件を絞り込み。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業による「川下」の事業会社等に対する公的信用(投資金融、出資、投資保険等)の積極的付与 	推進中	インドネシアの電力分野(火力発電、地熱発電)において我が国企業が事業運営に参画するプロジェクト向けに3件の支援実績あり。引き続き積極的付与を実施。	財務省、経済産業省、JBIC、NEXI
<ul style="list-style-type: none"> 「川上」から「川下」までのトータルな受注を目指すに当たり、我が国公的機関(鉄道・運輸機構、下水道事業団、水資源機構、都市再生機構、空港管理者、日本郵便株式会社、水道事業等の地方公営企業等)の有する総合的ノウハウ等を積極的に活用 	推進中	タイの都市開発事業における公有地活用等への都市再生機構の協力や、ベトナムの下水道事業における技術確認への日本下水道事業団の協力の実績あり。また、カンボジア、タイ、インドネシアにおいて我が国企業や水道事業体等の参画のもと、情報収集・案件形成のための調査やセミナーを実施。	国土交通省、厚生労働省
<ul style="list-style-type: none"> ODA事業の多様な形での受託による海外事業経験の蓄積を通じた我が国公的機関の海外事業参画推進 	推進中	平成28年度に、中小企業海外展開支援において3件、人材育成を行う草の根技術協力において5件の、地方自治体の海外事業参画と連携した案件を採択。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> (株)海外交通・都市開発事業支援機構が行う出資と事業参画による支援を通じて、海外のインフラ市場への我が国事業者のより積極的な参入を促進 	推進中	ミャンマーの都市開発事業(平成28年7月)、インドネシアの都市開発事業(同年10月)、インドネシアの物流事業(平成29年1月)にJOINが支援決定。	国土交通省、JOIN

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 幅広いニーズに対応するため、国内企業の結集や、ジャパン・イニシアティブを確保した、海外企業との協働等によるコンソーシアム形成を支援	推進中	国土交通分野(防災、港湾等)では官民連携協議会を開催し、情報共有・意見交換を実施。道路分野では、海外道路PPP協議会インドITS分科会を開催。農業分野では、関係省庁、民間企業等をメンバーとするグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の全体会合を3回(平成28年6月、同年10月、平成29年2月)、地域別部会を2回(アフリカ:平成28年10月、ロシア:平成29年2月)開催し、我が国企業の海外展開における課題や情報を共有。	経済産業省、国土交通省、農林水産省
・ 政府間対話等を通じた案件形成段階からの関与により、地デジ日本方式や防災ICT、衛星、セキュリティ、無線システム等の先進的なICTシステム、日本の優れた郵便システム等を相手国の社会インフラシステムに積極的に組み込む	推進中	ベトナムでは、情報通信省との定期的な協議やトップセールス実施により、平成28年9月、我が国企業とベトナム郵便との間でのコンサル契約を締結。また、我が国企業とベトナム郵便との間の非現金決済サービスを一部で導入した。	総務省
・ M&Aを活用した海外企業との協働やローカルプレイヤーとの連携支援(海外展開支援出資ファシリティにより支援)	実施済	我が国企業のニーズを踏まえつつ内談案件を組成。	財務省、JBIC
・ 産業革新機構の積極的活用	推進中	我が国企業に知見がある分野をはじめとして、海外展開を支援・促進するため、産業革新機構を活用し出資を実施。	経済産業省
・ 事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と被援助国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援)	推進中	事業運営権の獲得を視野に入れた無償資金協力をカンボジアにて実施(平成29年3月)。	外務省、JICA
・ M&Aを活用した海外企業との協働やローカルプレイヤーとの連携支援(従来のJBIC海外展開支援融資ファシリティに、新たな融資手段として、「劣後ローン」、「LBO(Leveraged Buyout)ファイナンス」を追加)	実施済	我が国企業によるM&Aを通じた海外企業との連携に対し3件の支援実績あり(米国の火力発電プラント関連事業譲受、イタリアの鉄道関連法人買収、英国の建築設計関連法人買収)。	財務省、JBIC
・ インフラ整備と並行して、当該インフラを活用して展開が可能となる各種ビジネス・サービス分野への参入機会の創出を図り、我が国企業の円滑な参入を促す(郵便局での物販・金融等)	推進中	ベトナムの郵便分野において、郵便品質の向上と並行して、我が国企業とベトナム郵便との協力による新ビジネス・新サービスの導入を推進。平成29年4月、我が国企業とベトナム郵便との間で非現金決済サービスを一部で導入。	総務省
・ 我が国の強みを活かせる分野において、プロジェクト獲得のキーとなる製品・工法等の海外展開や、中長期的視野に立った総合的な施策を紹介	推進中	平成29年2月に我が国中小企業の海外展開を推進するため、インドネシアで「中小企業技術セミナー」を開催。	国土交通省
・ 平成27年11月に設立された(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給や専門家の派遣等の支援を行うことで、通信・放送・郵便インフラとICTサービスや放送コンテンツとのパッケージ展開を促進	推進中	平成28年度におけるJICTの支援決定数は2件(いずれも通信分野)。	総務省、JICT
・ 本邦自治体が都市間連携を活用し、途上国の低炭素かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市形成に向けたマスタープラン作成及び二国間オフセット・クレジット制度(JCM)を活用した事業の案件形成を支援	推進中	平成28年度は都市間連携に基づくJCM案件形成可能性調査事業を実施し21件を採択。本事業は平成25年度に開始し、これまで日本国内から11の自治体、海外から19の都市が参画。	環境省
＜平成28年5月時点 新規＞			
・ 地域・国ごとに焦点となるプロジェクトを整理した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定。国土交通省として同計画に基づき、対象国に対して、戦略的取組を強化。	推進中	「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」に基づき、各国ごとの重点プロジェクトに対してトップセールスを含めた戦略的な働きかけを行い、鉄道協力に関する新たな覚書の締結等の成果をあげた。また、相手国の課題の解決・提案にも資するような人材育成支援、制度構築支援等の取組を実施。	国土交通省
・ より幅広い国・分野に対して、グリーンフィールド案件だけでなくブラウンフィールド案件に対しても、JOINが先導的な役割を果たしつつ、民間企業の海外展開を支援。企業のマッチング等に能動的に取り組むとともに、事業参画の一環として相手国における人材育成にも力点を置く。	推進中	ミャンマーの都市開発事業(平成28年7月)、インドネシアの都市開発事業(同年10月)、インドネシアの物流事業(平成29年1月)にJOINが支援決定。	国土交通省、JOIN
(6) インフラ海外展開のための法制度等ビジネス環境整備			
＜平成28年5月時点 推進中＞			
・ 法制度整備支援(基本法・特別法・事業関連法の立法支援、法制度の運用に従事する専門家の人材育成支援、汚職防止等のガバナンスの強化等経済活動の基礎となる司法インフラの整備支援、知的財産制度の構築支援)等を実施	推進中	ミャンマー等東南アジアの国を中心とした民法、民事訴訟法、知的財産制度構築等の支援、国連アジア極東犯罪防止研修所における国際研修・セミナーの開催、法務総合研究所国際協力部における本邦研修や共同研究の実施、WIPO(世界知的所有権機関)への拠出金を通じた著作権制度整備支援等を実施。	外務省、法務省、国土交通省ほか関係省庁、JICA
・ 我が国のビジネス関係法令の高品質な英訳を迅速に作成し、これを法制度整備支援を展開する際に相手国ニーズに応じて提供するほか、このような英訳を海外に発信することを通じ、我が国企業が公平かつ公正な法の下で運営されている信頼性の高い存在であることを国際取引の相手方に印象付けるだけでなく、我が国法令が国際取引の準拠法として活用されることを促すなど、我が国企業が国際競争力を強化する前提となる情報基盤を整備	推進中	平成29年3月末現在、573の法令をインターネットを通じて公開しており、平成28年度は銀行法関係法令などのビジネス関係法令を新たに公開。アクセス元は累計で世界85の国と地域に達し、アクセス数は一日平均約53,000件であり、情報基盤を着実に整備中。	法務省ほか関係省庁

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 契約者と受注日系企業との間でしばしば発生する契約上のトラブルへの対応	推進中	海外建設プロジェクトにおける我が国建設企業と発注者である相手国政府・発注機関等との間で発生するトラブル案件に対し、相手国政府にハイレベルな働きかけを実施、トラブル解決に貢献しており、今後も課題解決に向けて継続。	国土交通省、経済産業省ほか関係省庁
・ 我が国企業の事業投資リスクの軽減に資するPPP制度の構築支援等の政策制度構築・改善支援、行政官育成事業、優良事業形成、ファイナンス制度構築支援等を実施	実施済	EBF借款第一号としてEBF円借款コンポーネントを含む対バングラデシュ円借款をE/N締結済(平成27年度)。また、優良事業形成等に向けて、ベトナム政府(平成28年8月)、インドネシア政府(同年10月)等と政策対話を実施。交通分野のPPPに関する政策能力向上を目的とした研修を実施(平成29年3月)、本研修を含む日ASEAN交通連携下のプロジェクトの進捗報告を日ASEAN交通大臣会合で承認。	外務省、経済産業省、国土交通省、財務省、JICA、JBIC、NEXI
・ 我が国の技術やノウハウが適正に評価されること等を目的として、人材育成や実証事業を通じ、省エネ・環境等に関する我が国の制度・システム等の普及や、入札方法等に関する調達制度の整備、日本方式の工事品質・安全管理の導入、食品に関する規格・基準、安全規制等に関する制度構築を支援	推進中	東南アジア、中国、インド等の新興国を対象とした省エネ・再エネ分野の人材育成を通じた制度構築支援、ASEAN諸国に対する自動車基準・認証制度、内航船安全規則の改善支援をはじめとした包括的な交通安全・環境施策に関する協力等の推進、アジア諸国における食品安全・動物衛生及び植物防疫に係る制度構築支援を実施。	経済産業省、国土交通省、農林水産省
・ 途上国の投資環境整備(資金協力(円借款、無償資金協力)、技術協力が一体となって、ハード(インフラ)・ソフト(制度・人材)両面を支援)	推進中	バングラデシュでの工業団地開発促進等への円借款事業と専門家や技術協力プロジェクトを通じた同国政府機関の能力向上を引き続き支援。	外務省、JICA
・ 施工管理や安全管理に関する制度・ノウハウ等の整備支援	推進中	平成28年6月に開催した日ベトナム副大臣級会合において、JICAの「建設事業における積算管理、契約管理及び品質・安全管理能力向上」プロジェクトで派遣した専門家と連携し、我が国の工事の品質管理、安全管理、積算制度について紹介。	国土交通省
・ APECの枠組みを活用した質の高いインフラ投資の普及促進(APECにおいて、日本企業が得意とするライフサイクルコスト、環境への影響、安全性といった「インフラの質」、環境社会配慮等の「グッドプラクティスや原則」及び現地の雇用創出や能力構築につながる「人間中心の投資」等のインフラ投資にあたって重視すべき考え方のアジア太平洋地域への普及・浸透を促進)	推進中	質の高いインフラ投資の普及状況等を確認するための「APECにおけるインフラ投資調査」を実施した他、平成28年以降、フィリピン及びベトナムを対象に「APECインフラ開発・投資ピアレビュー及び能力構築」事業を実施中。	経済産業省、外務省、国土交通省
・ 日系企業が直面する賃金・労使関係等の労務問題改善支援	推進中	インドネシアやベトナムを中心とした労使関係ワークショップ等の実施のほか、政府関係者への研修等を実施。	厚生労働省
・ 我が国特許庁審査官の派遣や人材育成・情報化支援・審査協力(特許審査ハイウェイの推進)により、途上国の知財環境整備を支援し、我が国企業の迅速な知的財産権取得を推進	推進中	特許の審査実務指導等のため、我が国の特許審査官をインド、タイ、インドネシア等へ派遣。また、人材育成・情報化支援として、我が国の知財制度・運用の浸透を図るため、26か国3地域からの研修生受け入れ及び6か国への専門家派遣、更に、東南アジアや南米向けの特許審査の協力を実施。	経済産業省
・ 我が国企業が海外に事業活動の場を広げるに当たり、その安全確保を図るため「在アルジェリア邦人に対するテロ事件の対応に関する政府検証委員会」においてとりまとめられた報告書や、「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」においてとりまとめた報告書を踏まえ政府の取組を推進	推進中	公安調査官による海外進出企業等に対する海外安全対策に係る講演の実施や国際テロリズム関連情報の発信に加え、平成28年7月のダッカ襲撃テロ事件を受けて取りまとめた『在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム』の提言「点検報告書」の内容をも踏まえ、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」創設、ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル作成、海外安全対策セミナーや官民合同テロ・誘拐対策実地訓練の開催等を実施。	内閣官房
・ その他、本邦企業のビジネス環境整備 －国際的な法的枠組みの整備・活用			
経済連携協定	推進中	TPPは平成28年12月、協定及び整備法案を国会承認・可決、平成29年1月、寄託国NZへ国内手続完了を通報。RCEPは、平成28年8月に第4回閣僚会合、同年9月に首脳レベルの共同声明文発出、11月に中間閣僚会合を実施。その他に、日中韓FTA交渉会合(平成28年6月、平成29年1月、4月)、日EU・EPA交渉会合(平成28年9月、平成29年4月)、日トルコEPA交渉会合(平成28年6月、平成29年1月)を実施。	外務省、経済産業省等
投資協定	推進中	サウジアラビア、ウルグアイ、イランとの間で投資協定が発効(平成29年4月)。モンゴルとの間で投資章を有する経済連携協定が発効(平成28年7月)。ケニア(平成28年8月)、イスラエル(平成29年2月)との間で投資協定に署名。その他、16本の投資関連協定を交渉中。	外務省、経済産業省等
租税条約	推進中	3か国(ドイツ、インド、チリ)との間で租税条約(新規・改正、以下同じ)が発効、4か国(スロベニア、ベルギー、ラトビア、オーストリア)との間で租税条約に署名、4か国(リトアニア、ロシア、エストニア、デンマーク)との間で租税条約につき実質合意、2か国(スペイン、アイスランド)との間で租税条約につき正式交渉を開始。	外務省、財務省、経済産業省
一個別事案への対応と我が国企業の啓発	推進中	新興国等における具体的な課税事案やそれに対するあり得べき対応策について網羅的に調査した結果を周知。	経済産業省

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
一相手国における制度・執行体制の改善の働きかけ	推進中	大使館は、各国の商工会やJETRO等と協力して、相手国の法制度等のビジネス環境改善の申し入れを実施中。	外務省等
<平成28年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> 価格面のみならず、技術力や履行能力等の「質の高さ」が評価されるような契約方式(質の高い施工が求められる高度なインフラ整備において、質とスピードを両立させる新たな工事発注方式等)の普及を促進。このため、大規模インフラ(主に水力発電、石油・ガスプラント、橋梁、鉄道等の分野)において、デザインビルド方式や工事請負事業者に設計段階から参画させる包括的建設サービス(WCS)方式等で発注される案件への対応を促進するため、F/Sに係る資金等を支援。 	推進中	一般的に大規模な調査を伴うデザインビルド方式等の案件に対しても積極的にF/S支援を実施中。円借款への「包括的建設サービス方式」(WCS)の導入可能性につき、相手国政府に働きかけ中。	経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> APEC域内の各国・地域におけるインフラ開発・投資の関連制度等を対象に、「APECインフラ開発・投資ピアレビュー及び能力構築参照ガイド」に基づいたレビューを実施し、そのレビュー結果に基づいた能力構築支援等を実施 	推進中	平成28年8月以降、フィリピンの高速道路事業に関するインフラ投資制度のピアレビューを実施。能力構築ニーズを含むレビュー結果の報告書を纏め、平成29年5月のAPEC貿易大臣会合で報告し、今後、能力構築の取組を実施。また、平成29年2月にベトナムとの間で実施に合意し、現在、レビュー対象等を調整中。	経済産業省
2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援			
(1) 中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進			
<平成28年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 支援機関の連携強化、現地人材育成や海外インターンシップ等による中堅・中小企業・(狭義の中堅企業の定義に入らない)地方有力企業の海外市場開拓支援 	推進中	我が国企業の海外現地拠点等を担う産業人材やグローバル人材の育成、人的ネットワーク構築支援を図るため、平成28年度は271件(969人)の受入研修、43件の専門家派遣、80人の我が国若手人材のインターンシップ派遣、103人の外国人材の我が国へのインターンシップ受入を実施。また、建設分野や上下水道分野で我が国企業の海外進出に向けたセミナーや調査を実施。	経済産業省、国土交通省、厚生労働省、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> 我が国中小企業等の製品・技術等のODA事業による活用に向けた調査やその普及方法を検討する事業の推進 	推進中	平成28年度は基礎調査26件、案件化調査71件、普及・実証事業42件を採択。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体の海外事業参画(地方自治体が受託者となるような各種JICA協力(草の根技術協力、技術協力アドバイザー、調査事業等)を通じて、地方自治体と開発途上国との関係構築を図り、また地元企業のノウハウの活用により、地方企業の海外展開の基盤とする) 	推進中	北九州市によるカンボジアの下水分野、東京都によるインドネシアの廃棄物分野等の草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)を平成28年度に49件採択。また、大阪市によるベトナムの下水分野、横浜市によるフィリピンの下水分野で、地方自治体と連携した無償資金協力の協力準備調査を実施。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 中小・中堅企業及び地方自治体の優れた水処理技術等の海外展開支援(F/Sや現地実証試験の実施を支援し、ビジネスモデル形成を促進) 	推進中	「アジア水環境改善モデル事業」を通じ、平成28年度は、生活排水や産業排水の処理技術を用いたF/S調査(3件)や現場での実証試験(過年度からの継続4件)を実施。その他に、JETROによる展示商談会(2カ国で2回)、セミナー開催(国内で関連セミナーを2回、商談会を1回)、水関連ミッション派遣(海外5カ所)を実施。	経済産業省、外務省、環境省、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> 我が国自治体のインフラ輸出の取組を国として包括的・継続的に支援 			全省庁・機関
<ul style="list-style-type: none"> 先進自治体によるインフラ海外展開の取組をショーケースと位置付け・積極的にPR(指定都市市長会・海外水インフラPPP協議会・水環境ソリューションHub(WES-Hub)等の場の活用、海外都市と我が国自治体の都市間協力覚書作成を促す国家間の覚書作成(下水道分野でベトナム建設省と我が国国交省の覚書作成の実績あり)の横展開など) 	推進中	国家間の協力覚書締結を通じ、事業者である地方公共団体間の協力を促進。海外展開の状況、課題および解決策等につき情報共有するため、WES-Hub登録機関(地方公共団体等)との会議を定期的に開催(平成28年度は2回)。また、本邦研修などの際に、WES-Hub登録機関が海外展開の取組・ノウハウに関し積極的なPRや、下水道施設の視察対応等を実施。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 「自治体連携セミナー」や「低炭素社会実現のための都市間連携に基づくJCM案件形成」等を通じ、先進自治体をはじめとした自治体と国、及び自治体同士の情報交換・協議の場づくりを引き続き推進 	推進中	「自治体間連携セミナー」を全国各地で15回開催し、地方自治体等から約700名が参加、地方自治体の海外展開の先進事例/好事例やノウハウを共有。また、都市間連携ワークショップ(平成28年10月)では、低炭素化に向けた取組や課題等の共有、省エネ・再エネ施設の視察を実施。都市間連携セミナー(平成29年1月)では、JCM設備補助事業の他、ADBによるJCM日本基金や緑の気候基金を紹介。	外務省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ODA等を活用し、自治体がプロジェクトの上流段階から参画できる提案型スキームの充実、事業実施段階のファイナンス支援(自治体提案型、中小企業提案型など:各省F/S調査事業、JICA草の根技術協力・無償資金協力、JICA及びADBと連携したJCMプロジェクト実施に対する資金支援等) 	推進中	北九州市によるカンボジアの下水分野、東京都によるインドネシアの廃棄物分野等の草の根技術協力事業を平成28年度に49件採択。大阪市によるベトナムの下水分野、横浜市によるフィリピンの下水分野で、地方自治体と連携した無償資金協力の協力準備調査を実施。また、平成28年度はADBのJCM日本基金に12億円を拠出(累計拠出額は48億円)し、JCM設備補助事業のメニューにJICA等連携事業を加えて募集。	外務省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の経験を活かした都市インフラ輸出のパッケージ化促進 			全省庁・機関
<ul style="list-style-type: none"> 都市の発展段階に応じた時間軸に沿ったアプローチ(人口や経済規模の増大に対応して、都市インフラの段階的整備を行ってきた経験の活用) 	推進中	カンボジアにおいて、都市交通M/Pを踏まえ、都市インフラの段階的整備への支援を技術協力や無償資金協力により実施。ベトナムでの海外見本市出展を支援した他、国内での海外建設実務セミナーの開催、海外建設・不動産市場データベース等を通じた最新情報の発信等を実施。	全省庁・機関

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>▶ 総合的な「まちづくり」の視点からのアプローチ(公害克服から環境配慮型都市に至る経験を生かした都市ソリューションの提案、鉄道沿線開発の経験を生かした新都市開発と交通アクセスの一体整備など)</p>	推進中	<p>廃棄物増加等の問題を克服してきた自治体と連携し、新興国の都市に対しリサイクル・廃棄物処理等のノウハウの提供、我が国技術の展開に向け、都市の持続可能性を指標により可視化し、状況に応じてソリューションを提供するためのガイドブック開発を始めたほか、アジア省エネルギー型資源循環制度導入実証事業を開始。我が国の都市の魅力を発信し、インバウンド需要の取り込みや都市開発の海外展開に向け、シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想検討会を開催し、検討。</p>	全省庁・機関
<p>・ 都市インフラの「ジャパブランド」確立</p>			
<p>▶ 我が国の経験を活かしたアプローチを「ジャパブランド」と位置付け、MICE(国際会議等)の機会などを積極活用し、官民一体でプロモーション</p>	推進中	<p>フランス・カンヌで毎年開催されている世界最大級の不動産見本市「MIPIM」について、日本ブース出展等を通じ、我が国の都市開発の強みを発信。東アフリカ北部回廊では、平成28年8月、日・ケニア共同でモンバサSEZ開発していく旨、ケニア政府と覚書署名。モザンビークナカラ回廊経済開発戦略の策定を支援し、先方政府に提出した同戦略は、平成28年11月に閣議承認された。西アフリカ「成長の環」広域開発戦略的マスタープランを策定中。</p>	全省庁・機関
<p>・ 開発途上国の社会課題を解決する製品・サービスの開発を、現地の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で取り組む日本企業を支援</p>	推進中	<p>我が国企業が開発途上国の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で取り組む製品・サービス等の開発を支援するため、平成28年度は「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」を通じて、20案件に対して補助を実施。</p>	経済産業省
<p><平成28年5月時点 新規></p>			
<p>・ 中小企業の海外投資に係るリスクを軽減し、海外展開を支援するため、NEXI海外投資保険の保険期間を長期化(15年から30年に延長)し、非常危険(カントリーリスク)に係るカバー率の上限(現行95%)を拡大する</p>	実施済	<p>保険期間の長期化は平成28年4月に実施済、非常危険のカバー率拡大は平成28年7月に実施済。</p>	経済産業省、NEXI
<p>・ 「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」に基づき、優れた技術を有する中小企業等の海外展開を支援し、受注機会を拡大</p>			
<p>▶ トップセールスの機会に併せてビジネスマッチング等を実施</p>	推進中	<p>平成29年2月に我が国中小企業の海外展開を推進するため、インドネシアで「中小企業技術セミナー」を開催。</p>	
<p>▶ 海外での個別の事業ニーズ調査をはじめとする事業構想段階から進出段階まで、中小企業等の海外進出を総合的に支援</p>	推進中	<p>ベトナム・ミャンマーにおいて市場調査を行い、我が国建設企業の海外建設市場への展開可能性を分析し、その結果を踏まえ、国内5カ所にて海外進出戦略セミナーを開催、訪問団を対象国に派遣。ベトナムでの海外見本市出展を支援した他、国内での海外建設実務セミナーの開催、海外建設・不動産市場データベース等を通じた最新情報の発信等を実施。</p>	国土交通省、JOIN
<p>▶ JOINによるハンズオン支援を活用し、事業化に向けた支援等を実施</p>	推進中	<p>インドネシアの物流事業(平成29年1月)をJOINが支援決定することにより、JOINの出資・ハンズオン支援を活用し、神戸を拠点としている本邦企業の事業参画を後押し。</p>	
<p>▶ 大規模プロジェクトに組み込んだ一体的な案件形成を実施</p>	推進中	<p>平成29年2月に開催された日インドネシア建設次官級会合の機会に、我が国中小企業の海外展開を推進するため、インドネシアで「中小企業技術セミナー」を開催。</p>	
<p>(2) グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築</p>			
<p><平成28年5月時点 推進中></p>			
<p>・ 途上国への教育協力(優秀な外国人留学生の戦略的な受入れや高等教育機関の充実強化を中心に、中長期的視点から途上国におけるインフラ関連人材も含めた人材育成を支援)</p>	推進中	<p>JICA事業等を通じて、AUN/SEED-Net、E-JUST、MJIT、日越大学等、途上国の高等教育機関の充実強化に対する協力を実施。全世界において教育施設整備や、研究教育機関支援、職業訓練校支援、インターンシップ受け入れ等多様な支援を実施。フィリピンでは、貿易産業省の産業振興計画策定能力向上支援を実施中。</p>	文部科学省、外務省、JICA
<p>・ 小・中・高等学校を通じた英語教育の強化、スーパーグローバルハイスクールの整備、スーパーグローバル大学創成支援、官民が協力した海外留学支援制度、国際バカロレアの推進等を通じたグローバル人材の育成</p>	推進中	<p>平成29年3月、小学校外国語教育の早期化・教科化等を目的とし、小・中学校学習指導要領を改訂し、小学校においては、外国語活動を3・4年生で、教科としての外国語を5・6年生で行うこととした。「国際バカロレアアジア太平洋地区年次研究大会」を日本で初めて開催し、アジア太平洋地区34の国と地域から1,000名を超える参加。</p>	文部科学省
<p>・ 産官学の連携による相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組みの構築(国内大学等による教育協力への支援)</p>	推進中	<p>総理海外出張時に大学・研究機関の長が同行し、相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組みの構築に向けた取組を実施。(TICAD IV(ケニア、平成28年8月):北海道大学、筑波大学、長崎大学、科学技術振興機構(JST)、日本学術振興会(JSPS)、東方経済フォーラム(ロシア、同年9月):東北大学総長、新潟大学長、北海道大学長、東海大学長、名古屋外国語大学長)</p>	文部科学省
<p>・ 高等専門学校による、留学生等の受入れ、教職員派遣、機関間交流等を盛り込んだインフラシステム展開のパッケージ作りを強化するとともに、関係省庁との連携を通じ、相互の人材育成ツールを有効に活用</p>	推進中	<p>国立高等専門学校機構の体制整備として、機構内に国際企画室を設置し、モンゴル(平成28年11月)、タイ(同年12月)にリエゾンオフィスを設置した。今後、海外教員の研修受入の強化を検討。</p>	文部科学省ほか関係省庁、JICA

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 上記のほか、大学や研究機関においても同様の施策を実施	推進中	JICAによる「ABEイニシアティブ」を通じ、平成28年秋から第3バッチ348人のアフリカの若者を日本の大学院修士課程等で受入れた。また、大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関に留学する日本人留学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる外国人留学生を支援。	文部科学省ほか関係省庁、JICA
・ 本邦企業のニーズと途上国側のニーズをマッチングさせ、本邦企業と連携したボランティア(民間連携ボランティア)派遣等により、企業のグローバル人材育成を支援・推進	推進中	平成28年度は、民間連携ボランティア派遣43名(新規17名、継続26名)、ボランティア事業理解促進調査団派遣:6カ国、派遣前訓練視察実施:4回。	外務省、JICA
・ 新興国と日本との双方向のインターンシップを通じ、相手国との人脈形成を推進し、インフラビジネス獲得に重要な相手国インフラ機関との関係を強化するとともに、現地市場に受け入れられる製品・サービスの開発ができる日本人材及び日本企業と共に母国の課題を解決したいと考えている新興国人材を育成。特に中堅・中小企業のインフラビジネス獲得を支援。	推進中	グローバル人材の育成や人的ネットワーク構築支援として、平成28年度は我が国の若手人材80人を海外16カ国にインターンシップ派遣、外国人材103人を我が国へのインターンシップ受入を実施。	経済産業省
・ 日系企業の現地拠点におけるインフラの設計、運転・保守管理等の幅広い実務に携わる現地人材の育成を支援することで、日本企業のインフラ整備の現地化を支援	推進中	平成28年度は「低炭素技術輸出促進人材育成事業」を通じて、262件(969人)の受入れ研修、40件の専門家派遣を実施。	経済産業省
・ インフラの整備・運営・維持管理に必要な人材育成・活用のための仕組み作り(現地への実習生派遣などの我が国人材の育成支援、技能実習生の現地での事前研修、留学生や現地人材等への研修等)	推進中	海事分野における船員養成機関の教員招聘、建設分野における技能実習生・建設就労者に対する教育・訓練プログラムの構築等を実施。道路分野では、技術協力プロジェクト、研修事業、留学生事業を戦略的に実施するアセットマネジメント中核人材育成プログラムを策定し、平成29年度から東南アジアで開始予定。インドの高速鉄道分野では、本邦でのインド鉄道省若手職員研修について実施したほか、今後現地での研修所の設立等を支援予定。	国土交通省、外務省、JICA
・ インフラ導入に必要な安全規制等に関する制度構築支援の前提となる包括的な人材育成・強化支援	推進中	平成28年度は、「日ASEAN経済協力委員会(AMEICC)拠出金」を通じて、3案件の研修事業を実施。	経済産業省
・ 相手国キーパーソンの訪日研修	推進中	郵便、通信、運輸、防災、農業等の多岐にわたる分野において、世界各国からインフラシステム輸出に際しての相手国キーパーソンを招聘、現地視察を行い、我が国の取組を紹介。	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、JETRO
・ 相手国の政府系機関等への日本人専門家派遣	推進中	JICAの技術協力プロジェクト等を通じ、産業振興・貿易・投資促進分野、農業分野、運輸・交通分野、環境・廃棄物分野等において相手国政府系機関へ日本人専門家を派遣。	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、JETRO
・ 我が国の法的サービスを担う法曹有資格者の海外展開を促進するための調査研究を実施	推進中	平成28年度は、フィリピンにおける調査を継続するとともに、新たにミャンマー及びインドに法曹有資格者を派遣し、現地におけるビジネス関連法令の運用の実態、我が国企業・在留邦人が直面する法的問題の実態及び対応の在り方、法的支援に対するニーズのボリューム等について調査を実施。	法務省
・ 相手国内の関係者間の円滑な合意形成に重要な、住民等周辺ステークホルダーに対する研修・専門家派遣の実施	推進中	日系企業のビジネス環境の整備等を図るため、平成28年度は、「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」を通じて、25案件に対して、専門家派遣・各種研修等の取組を実施。	経済産業省
・ 途上国等の大学における官民連携による寄附講座の開設、相手国への専門家派遣や研修員の受入れ等を通じ、日本の食関連産業の海外展開を支える相手国の人材育成	推進中	ASEAN域内の大学に寄附講座を設置し、平成29年度は7カ国において、フードバリューチェーンに関する集中講座、特別セミナー等を実施。アフリカ2カ国では、民間企業を講師とした食産業に係る技術・サービス等のセミナーを実施。中南米4カ国では、日系農業者団体に対する技術研修や専門家派遣を実施するとともに、我が国の農業ビジネス関係者との交流を促進。	農林水産省
・ 日本での研修を「日本方式インフラの(将来の)顧客に対する営業活動の一環」とも位置付け、研修の中でインフラに関する日本的価値観(安心、安全、快適等)への理解を深めるとともに、歴史・文化等含めた多面的な日本理解促進、親日観の醸成を強化	推進中	インフラ輸出に際しての相手国キーパーソンを招聘し、研修を実施。大学間交流事業ではH28年度に新たに採択した各大学がASEAN諸国の留学生に対し、我が国インフラ整備の現場体験や、企業における社会インフラ整備等の具体的課題に係るグループワークインターンシップ等を実施。また、日本文化に関する講義や文化体験を実施。	外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、JICA
・ 訪日経験を持つ相手国キーパーソンや元日本留学生、元HIDA・AOTS研修生等、親日家グループの組織化及び維持・活性化を進め、新たなビジネスの創造を支援・促進するための支援強化	推進中	親日人材ネットワークの構築や活性化を図るため、平成28年度は「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」を通じ、オンラインでのコミュニティ形成、我が国及びASEAN各国で計5回のジョブフェアを実施するとともに、ビジネスコンペを開催し、上位チームと我が国企業との面談を実施。また、元国費外国人留学生等で活躍する著名人の調査や、大学が把握する帰国留学生会の活動状況等調査、各種招聘事業で来日した参加者の同窓会の運営を実施。	外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、国土交通省、JICA

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 個別案件の獲得を念頭においた、政府間の合意に基づく官民連携した研修の実施・支援	推進中	ミャンマーにおいて、両国港湾当局間で締結したティラワ港運営事業への日本企業参画に関する調整をより一層進める旨の協力書簡(LOC)に基づき、官民連携して人材育成を実施。	国土交通省、外務省、JICA
<平成28年5月時点 新規>			
・ 平成22年に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により、「日本ブランド」に触れる機会の提供、日本語の習得及び日本の伝統、職業文化、価値観等ソフトパワーの伝播を通じた親日感情の醸成・知日派の育成等に制約が生じている現状を踏まえ、インフラシステム輸出、海外市場獲得のための戦略的取組として、日本語研修の充実、日本社会・文化の理解促進のための研修・視察の拡充、研修員に対する適切な待遇の確保を始め、JICA研修事業の基盤を質量両面で拡充・強化することを通じ、開発途上国において、「日本ブランド」を活かした産業人材育成支援及び知日派・親日派の育成とネットワーク強化	推進中	帰国研修員を再度我が国に招へいし、ネットワークを強化するプログラムを平成28年1月から開始。インフラシステム関連では、インドネシアの上水道関連で帰国研修員を再度招へい。	外務省、JICA
・ TICAD産業人材育成センターやJICAの日本人材開発センターを始めとする開発途上国の産業人材育成に向けた拠点の拡充を検討	推進中	平成28年度は9か国12か所でTICAD産業人材育成センターへの協力を実施。	外務省、JICA
・ 日本企業が即戦力となる新卒人材を優先的に獲得できる仕組みを構築するため、現地大学等への講座設置等を支援。さらに、日本企業のグローバル・バリューチェーン構築に必要な現地パートナー企業の人材確保・育成、インフラを企画するキーパーソンや設計エンジニアリングを担う人材の育成を支援。	推進中	平成28年度は、「日ASEAN経済協力委員会(AMEICC)拠出金」を通じて、5ヶ国17大学で寄附講座の開講を決定。また、インフラビジネスを企画するキーパーソンや設計エンジニアリングを担う人材に対する研修事業を3件実施。	経済産業省
・ 人材育成・制度構築支援の取組を強化			
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 交通渋滞や環境問題等の大量輸送に伴う課題等を抱える国との間で我が国の経験を共有 	推進中	交通渋滞や交通事故の増加等が深刻化しているASEAN諸国など新興国では、我が国の経験・知見の共有、人材育成・制度構築支援などへの要望あり。ミャンマーでは首都ヤンゴンの交通渋滞・交通安全対策について今後1～3年で実施すべきアクションプランを策定。タイでは交通安全に関する緊急対策・中長期対策を検討中。カンボジアでは自動車の検査・登録・整備の制度改善や人材育成を推進。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 同一の相手国からの複数の分野にわたる人材育成・制度構築支援の要請に対して、一体的、総合的に対応 	推進中	課題解決型の人材育成・制度構築支援の要請に適切に対応できるよう、これまでの交通分野における効果的な視察先等の研修実績や現時点で各国が抱える課題等の情報を整理。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 同等の開発段階にある国々からの人材育成・制度構築支援の要請に対して、一体的、効果的に対応 	推進中	課題解決型の人材育成・制度構築支援の要請に適切に対応できるよう、これまでの交通分野における効果的な視察先等の研修実績や現時点で各国が抱える課題等の情報を整理。	
・ 新興国等において質の高いICTインフラの導入・定着を図るためには、日本のICTに精通した現地人材を育成することが有効であることから、相手国のニーズを踏まえ、関係機関(APT、JICA等)とも連携し、地デジ、郵便、セキュリティ、通信インフラ等について、人材育成を戦略的に推進	推進中	アジアやアフリカ向けに、地デジ、ICT、情報セキュリティ等の本邦研修を実施するとともに、APT研修として23カ国80名の受入や、JICA研修として42カ国117名の受入を実施。ミャンマーでは我が国の郵便ノウハウに関する技術指導(ODA技術協力)を実施し、郵便等の専門家を現地に派遣。	総務省、JICA
・ 質の高いインフラ整備に必要な諸外国の幅広い人材育成に戦略的に貢献するため、高等専門学校について以下の施策を新たに実施			
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 高等専門学校の海外展開事業を組織的に実施・運営するため、国立高等専門学校機構に国際事業部を設置 	推進中	国立高等専門学校機構内に国際企画室を設置(平成28年4月)。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 海外向けの広報資料やオンラインの体験教材を作成し、広報を強化。また、研修や視察に係る招聘を実施。 	推進中	海外教育関係者向けに高等専門学校の概要(英語版)を作成。SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)が実施するワークショップ(SEA-TVET)を東京にて国立高等専門学校機構主催の下、開催し、学校の視察を実施(平成28年7月)。また、モンゴルやベトナム向けに、留学生や研修員の受入、高専視察のための政府関係者の招聘、教員派遣等を実施。	文部科学省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 高等専門学校システムの導入に強い関心がある国(3か国程度)に、現地で高等専門学校教育の導入を支援するための海外拠点を設置 	推進中	モンゴル(平成28年11月)、タイ(同年12月)の2か国に海外拠点を設置。今後ベトナムについても拠点を設置予定。	
・ 高等専門学校を始め諸外国のインフラ事業に携わる人材育成に貢献する日本型教育の海外展開を推進するため、官民協働プラットフォームを構築	推進中	平成28年8月にキックオフシンポジウムを開催し、官民協働プラットフォームを立ち上げ。平成29年5月時点、230団体程度の事業者が参画。シンポジウム、海外見本市への出展等のほか、パイロット事業14件を支援中。	文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO
・ インフラ関連技術のノウハウやサービス等の売り込みを行う日本企業、業界団体等の個別案件を民間企業の公募により専門家派遣と関係者の招聘等のスキームを活用して支援	推進中	7件の支援が実績あり、内談案件を組成中。	JETRO

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
(3) 本邦企業のインフラシステム輸出に係る競争力の強化			
<平成28年5月時点 推進中>			
・ 民間の資金・ノウハウを活用した海外インフラ事業等について、日本企業の海外展開をより一層促進するため、JBICの機能を強化	実施済	「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」が平成28年5月11日に成立、同年10月1日に全て施行済。特別業務の一号案件としてイラクにおける変電所建設案件向け支援を実施。	財務省、JBIC
・ JBIC輸出金融における3割ルールの特例化、ローカルパイヤーズクレジットの運用	実施済	我が国企業のニーズを踏まえつつ内談案件を組成。	財務省、JBIC
・ JBICの現地通貨建てファイナンス支援の強化	実施済	タイバーツ建て融資12件、ロシアルーブル建て出融資2件、インドルピー建て出融資2件の支援実績。	財務省、JBIC
<平成28年5月時点 新規>			
・ NEXI海外投資保険の保険期間長期化(15年から30年に延長)、非常危険(カントリーリスク)のカバー率の上限(現行95%)の拡大	実施済	保険期間の長期化は平成28年4月に実施済、非常危険のカバー率拡大は同年7月に実施済。	経済産業省、NEXI
・ 日本企業の現地生産拠点における製造、設計、運営、保守、管理等に携わる現地中核人材の育成を支援	推進中	インフラの運転・保守管理等を担う現地人材育成を図るため、平成28年度は「低炭素技術輸出促進人材育成事業」を通じて、262件の受入れ研修、40件の専門家派遣を実施。	経済産業省
・ 我が国企業のグローバル企業への進化を支援するため、下記の施策を実施			
➢ 未だインフラ海外展開していない企業の海外進出について、国内事業者向けセミナー等を開催し、ベストプラクティスの紹介や海外展開に係る知見を共有すること等により、我が国企業のグローバル化を支援	推進中	ベトナム・ミャンマーにおいて市場調査を行い、我が国建設企業の海外建設市場への展開可能性を分析し、その結果を踏まえ、国内5カ所にて海外進出戦略セミナーを開催、訪問団を対象国に派遣。ベトナムでの海外見本市出展を支援した他、国内での海外建設実務セミナーの開催、海外建設・不動産市場データベース等を通じた最新情報の発信等を実施。	国土交通省
➢ 民間企業の参画のための適切な事業スキーム、官民の適切なリスクシェアリング等について、相手国の理解を醸成するセミナーを開催	推進中	交通分野のPPPに関する政策能力向上を目的とした研修を実施(平成29年3月)、本研修を含む日ASEAN交通連携下のプロジェクトの進捗報告を日ASEAN交通大臣会合で承認。	
3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得			
(1) 国際標準の獲得と認証基盤の強化等			
<平成28年5月時点 推進中>			
・ 我が国が強みを有する分野の国際標準について、国際機関(国際標準化機構、国際電気通信連合、国際電気標準会議、国際海事機関等)やアジア諸国の標準機関と連携し、各国への導入を促進	推進中	光ファイバ網を使用したブロードバンド回線のネットワーク形態であるPONについて、我が国が主導しITU-Tにて勧告化したG.eponの国際展開等を推進し、南米でセミナーを実施。日中韓での標準化協力推進を目的とした北東アジア標準協力フォーラムの開催、ASEAN標準化・品質管理諮問評議会(ACCSQ)傘下のWGへの専門家派遣の他、国連自動車基準調和世界フォーラムや国際海事機関等で、我が国制度・技術の国際標準化を推進。	総務省、経済産業省、国土交通省
・ スマートグリッド、制御セキュリティ等の分野において、国際認証基盤を整備するため、我が国認証機関の体制強化及び海外の認証機関との連携を図る。また、我が国製造業の海外展開に当たって、現地制度等への対応を円滑化できるよう、我が国認証機関の海外ビジネスを促進。	実施済	再生可能エネルギーの導入やスマートグリッドの構築に資する大規模分散電源関連設備について、平成25年度補正予算事業で整備。また、適合性評価を実施するための試験・認証体制を整備。	経済産業省
・ 相手国の制度整備(基準、発注方式、安全・品質管理等、港湾物流に係る情報伝達の電子化(海外港湾EDIシステム等))・人材育成支援・国際機関(国連自動車基準調和世界フォーラム等)における連携等を通じて、我が国制度・技術の国際標準化、相手国でのデファクト・スタンダード獲得等を推進。加えて、我が国政府としてWTO/TBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)を活用し、他国の制度が国際貿易に不必要な障害をもたらすことのないようにすることを確保する。	推進中	港湾分野ではミャンマーにおける港湾EDIシステム導入に対する支援や自動車分野における「自動車基準・認証制度をはじめとした包括的な交通安全・環境施策に関するASEAN新協力プログラム」の推進、ベトナムの下水道分野における推進工法の推進、インドネシアやミャンマーにおける知的財産権制度の整備支援等を実施。また、WTO/TBT委員会において、特定の貿易上の懸念について問題提起。	国土交通省、経済産業省、外務省、JICA
・ 日本が強みを持つ環境性能、ライフサイクルコスト、緻密なマネジメント、省エネ・環境と両立したBCP等のリスク対応、運転技術等の優位性・信頼性に対する相手国の理解を促進し、省エネ・環境・安全等に関する我が国の制度・システム等の普及を通じて途上国におけるビジネス環境整備を促進	推進中	平成28年度は「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」を通じた専門家派遣・各種研修等(25件)や「日ASEAN経済協力委員会(AMEICC)拠出金」を通じたインフラビジネスを企画するキーパーソンや設計エンジニアリングを担う人材に対する研修事業(3件)を実施。また、官民共同フォーラムの開催等を通じて「自動車基準・認証制度、内航船安全規則の改善支援をはじめとした包括的な交通安全・環境施策に関するASEAN新協力プログラム」等を推進。	経済産業省、国土交通省、環境省、外務省、JICA
・ 地デジ日本方式や防災ICT、衛星、セキュリティ、無線システムをはじめとする先進的なICTシステムや日本の優れた郵便システム等のF/S・実証実験等を通じた相手国社会インフラシステムへの組み込み	推進中	日本方式の地デジ、緊急警報放送、光ブロードバンドネットワーク、物流等のF/Sや実証実験を中南米やアジア諸国で実施。また、我が国の無線技術等を国際的に普及展開させるべく、官民ミッションの派遣、人的交流、諸外国の市場動向調査、現地での実証実験等を実施。	総務省、経済産業省
・ 我が国企業の標準化や海外における権利取得を含めた知財マネジメント構築に向けた支援	推進中	新興国知財庁の審査官育成面での支援を実施。また、スマートマニュファクチャリング、IoT社会実現に向けた住宅設備連携、生活支援移動ロボットの非接触センシング等に関する国際標準化の獲得を国立研究開発法人と連携して取り組み中。	経済産業省

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 車載用蓄電池など次世代自動車の分野において、共通基盤となる試験方法、安全性評価基準などの調査・開発やそれら試験方法や基準への適合性評価の手法について、開発・実証を行う	推進中	車載用リチウムイオン電池の安全性・寿命に係る試験法の開発を実施。発行済IEC規格に関し、単セル内部短絡試験法の代替試験法の検討や電池セル寿命試験法の妥当性の確認を行い、平成29年3月のIEC国際会議において提案。	経済産業省
・ 無償資金協力による日本製品・機材・システムの供与や、日本方式導入のための技術協力を通じた「日本方式」の普及・促進	推進中	医療機材や高度交通情報システム(ITS)、地デジ放送機材など日本製機材の調達を予定した、35件の無償資金協力事業(JICA実施分)を開始。	外務省・JICA
・ 水分野では初の幹事国となった、「水の再利用」に関するISO専門委員会(TC282)において、我が国が主導して国際標準化を推進	推進中	平成28年6月、京都にて第4回の再生水利用システムにおけるリスクと性能の評価に関する分科委員会(TC282/SC3)を開催。同年11月にはSC3第5回会議に参加。	国土交通省
・ 高速鉄道をはじめ、都市鉄道、交通系ICカードなど「日本方式」の鉄道技術の普及に向けた啓発活動や協力活動に民間企業等と連携して取り組む	推進中	マレーシア、シンガポール、インドにて高速鉄道等に関するシンポジウムを開催。	国土交通省
・ 日ASEAN交通連携の枠組みを活用した国際的な道路網を支える舗装技術や過積載管理技術の共同研究を、ASEAN各国の専門家と連携して推進	推進中	日ASEAN交通連携の枠組みを活用し、我が国企業が進出しやすい土壌を形成するため、国際的な道路網を支える舗装技術や過積載管理技術の共同研究を推進中。	国土交通省
・ 2016年に地デジ日本方式(ISDB-T)が海外で採用されて10周年を迎えるという機を捉え、地デジを核として日本で培われたICT技術・サービス(防災ICT、光ファイバ等)の国際的な普及に向けた啓発・協力等の活動を民間企業等と連携して重点的に実施	推進中	平成28年8月、ブラジルにおいて、地デジ協力10周年記念式典を開催し、我が国と中南米地域との協力関係をICT分野全体に拡大することで一致。	総務省
・ APECにおいて発電所の多面的な質を担保するための評価指標や測定方法を示したガイドラインを策定するとともに、同ガイドラインをベースとした国際標準の策定を検討	推進中	APEC質の高い電力インフラガイドラインについて、平成28年10月に事務方会合(エネルギーWG)にて承認、同年11月のAPEC閣僚会議に報告。同ガイドラインを活用し、我が国火力発電所の運営・保守の質が適切に評価される国際標準(ISO規格)の策定に着手。また、輸出先国のニーズを踏まえた規格の普及方法に関する検討会における議論及び調査を実施中。	経済産業省
・ 国際的スタンダード化に関する取組の一環として、G7・G20・国連・APEC・ASEAN等関連の首脳・閣僚会合において質の高いインフラ投資の必要性を発信。特に、G7伊勢志摩サミットでは、議長国として、国際社会に対して、持続可能な成長に資する形で「質の高いインフラ投資」を実践することの重要性を発信し、G7として具体的な行動・貢献を行うべく主導。	推進中	G7伊勢志摩サミットで「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」を策定し、質の高いインフラ投資の基本的要素に合意。G20の首脳コミュニケ・財務大臣コミュニケやEASの首脳合意でもこれら要素の重要性に言及。APEC首脳宣言及び閣僚宣言において、持続的な経済成長にとつての質の高いインフラの重要性を再確認し、具体的な行動に移していくことにコミット。	全省庁
・ 価格面のみならず、技術力や履行能力等の「質の高さ」が評価されるような契約方式(質の高い施工が求められる高度なインフラ整備において、質とスピードを両立させる新たな工事発注方式等)の普及を促進。このため、大規模インフラ(主に水力発電、石油・ガスプラント、橋梁、鉄道等の分野)において、デザインビルド方式や工事請負事業者に設計段階から参画させる包括的建設サービス(WCS)方式等で発注される案件への対応を促進するため、F/Sに係る資金等を支援。	推進中	一般的に大規模な調査を伴うデザインビルド方式等の案件に対しても積極的にF/S支援を実施中。円借款への「包括的建設サービス方式」(WCS)の導入可能性につき、相手国政府に働きかけ中。	経済産業省、国土交通省
(2) 先進的な低炭素技術の海外展開支援			
<平成28年5月時点 推進中>			
・ ODA等の公的資金の戦略的活用を通じた我が国の低炭素技術・インフラの海外展開	推進中	エチオピア、ニカラグア、エクアドルにおける円借款による地熱開発に向けた準備調査実施中。またトンガにおける風力発電の調査を実施。インドネシアにおける地熱、モンゴルにおける太陽光、米国における廃棄物処理・発電、フィリピン及びエクアドルにおける再生可能エネルギー・エネルギー効率化のためのクレジットライン設定等の支援を実施。	外務省、財務省、JICA、JBIC
・ JCMを通じて、途上国への優れた温室効果ガス排出削減技術・インフラ等を普及させるため、プロジェクト実証や設備補助事業の積極的な推進、JBICやNEXIと連携したJCM特別金融スキーム、アジア開発銀行(ADB)等が支援するプロジェクトと連携しつつ排出削減を行うプロジェクトを支援するための基金の設置、都市の低炭素化を目指したプロジェクト形成を支援	推進中	平成28年度はNEDO実証を10件実施し、JCM資金支援事業38件を採択。また、ADBのJCM日本基金に12億円を拠出(累計拠出額は48億円)するとともに、JCM設備補助事業のメニューにJICA等連携事業を加えて募集。補助金に依存しない民間主導プロジェクトの候補案件を募集。平成29年1月、フィリピンとの間で両国首脳立会いのもと、JCMに関する二国間文書を署名。平成29年3月、JCM資金支援事業とJBIC協調融資による最初の案件を形成。	外務省、経済産業省、環境省
・ APEC環境物品リストに掲載された54品目の関税削減実現に向けた能力構築支援等のAP ECにおける活動を通じた、アジア太平洋地域への我が国の環境技術・製品の海外展開	推進中	環境物品54品目の関税引き下げに関し、平成27年末の期限までの引き下げを着実に実現するよう各エコノミーに働きかけ、17エコノミーが実施。	経済産業省、外務省、環境省
・ 国際機関(UNIDO)との連携による我が国低炭素インフラ技術の実証・普及及びJCM導入の促進	推進中	ケニア、エチオピアにおいてNEDOによるJCMの実施に向けたF/S事業案件(マイクロ水力発電等)について、UNIDOによる実証を実施中。MRV方法論(温室効果ガスの排出削減効果の定量化手法)は承認済みであり、今後、NEDOにより、JCMプロジェクトとしてモニタリング等を進めていく予定。	経済産業省

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 先進的な環境技術の戦略的国際展開(国際機関における国際基準等の策定主導や環境ラベル等の国際統合化により、我が国技術・製品等の普及促進を行う)	推進中	環境ラベル等の国際統合化に係る業界・企業のニーズ調査、基準の国際統合状況の調査を行うとともに、技術・製品等の普及促進に向けて、有識者から意見を伺い、推進検討。また、国際海事機関(IMO)において、我が国主導の下、各船舶に燃料消費実績報告制度を採択するとともに、IMOにおける包括的なGHG削減戦略を策定するためのロードマップを合意。	国土交通省、環境省
・ 原子力発電に関する協力を当たっては、核不拡散や、相手国の原子力政策、相手国の日本への信頼と期待、二国間関係等を総合的に勘案し、個別具体的に検討した上で、原子力協定の締結を推進	推進中	平成28年11月、インド首相訪日時に日印原子力協定に署名。	外務省
・ 化石燃料に引き続き大きく依存しなければならない新興国・途上国を中心に、エネルギーセキュリティの向上や低炭素化の促進、環境負荷の低減に貢献する観点から、石炭やガスなどを効率的に活用できる高効率火力発電及びNOx、SOx、煤煙を除去する環境装置の導入促進など、エネルギーインフラの輸出を促進するための支援を実施。特に、IGCCをはじめとする最新技術の導入に向けては、F/S支援や専門家派遣・招聘研修等の技術協力をより一層拡大。	推進中	新興国・途上国からのニーズに応じて、政府関係者等を対象とした技術セミナーの開催や我が国への招聘、我が国技術者の海外への派遣、F/S等を行い、最新技術導入に向けた技術協力を実施中。また、平成27年～29年にかけて課題別研修「高効率クリーン火力の推進」を実施中。	経済産業省、外務省、財務省、JICA
・ 新興国の掲げる省エネ・再エネ目標の着実な実現に向け、省エネ・再エネ導入促進のためのロードマップを共同作成。特に、リスクの高い地熱開発に関する協力を当たっては、アフリカ大陸をはじめとする世界の膨大な地熱資源に対し、世界トップクラスにある探査技術やプラント技術を活用し、更なる技術革新を促進しつつ、途上国を中心とした地熱開発に貢献していくため、マスタープラン作成から探査、試掘調査、掘削、プラント建設まで資金面を含め支援。	推進中	インドネシアでは、現行の省エネルギー及び再生可能エネルギーの各政策の効果等を分析し、目標達成に向けた具体的な施策・技術の検討及び提案。平成28年度からアフリカで我が国の高性能な小型地熱発電を導入し、IoT技術を活用した運営・管理等に関する実証事業を開始。ケニアでは地熱開発戦略更新及び能力向上を支援中、アフリカ第2位の地熱資源量を有するエチオピアにおいても、我が国や他国の地熱発電促進制度を紹介するワークショップを開催。	経済産業省、外務省、JICA
・ 「エネボリューション(Enevolution)」イニシアティブの下、エネルギー政策対話等を通じて、東南アジアを中心とする新興国のエネルギーマスタープラン策定を支援	推進中	主要な新興国等と政策対話を実施(平成28年6月 日ミャンマーエネルギー政策対話、同年8月 日タイエネルギー対話、平成29年1月 日ニエネルギーフォーラム)。	経済産業省、外務省、環境省、JICA
(3) 防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導			
<平成28年5月時点 推進中>			
・ ODAの戦略的活用等を通じた途上国における防災分野の取組支援を通じた我が国の防災技術等の普及	推進中	アジア防災閣僚級会合(AMCDRR)、防災グローバルプラットフォーム等において、「防災の事前投資」や「より良い復興」等の我が国の知見を活かした途上国での活動を発信。「世界津波の日(11月5日)」に関連した本邦招聘や世界各地における津波防災啓発活動の支援、防災に関する我が国の科学的知見を用いた11件のSATREPS(地球規模課題国際科学技術協力)等を実施。また、東京に、世銀の防災専門家で構成される「東京防災ハブ」を配置。	外務省、財務省、JICA
・ 自然災害の多発するASEAN地域等を対象に、我が国の優位性を活かした防災分野における案件発掘、形成の推進	推進中	防災協働対話の展開や、JICAの防災関連案件に対する技術的な助言等を通じ、案件発掘・形成を推進。ベトナムにおける水に関連する災害管理情報システムを用いたダム運用・洪水管理事業の採択、フィリピンにおける防災セクター協力戦略策定のための調査、マレーシア日本国際工科院(MJIT)からの修士学生の受け入れ等を実施。	国土交通省、外務省、経済産業省、JICA
・ 我が国の防災技術の海外展開に向けた国別の防災協働対話の展開	推進中	平成28年12月にはベトナムと、平成29年2月にはミャンマー及びインドネシアと、それぞれ防災協働対話ワークショップを開催し、我が国の技術を紹介の上、意見交換を実施。	国土交通省
・ 地デジ日本方式をはじめとする先進的なICTシステムと消防などの防災システムを組み合わせ、新興国等において我が国の経験・技術、ノウハウを海外展開	推進中	ICT防災ユニット、Lアラートを活用した早期警報システム、総合防災情報システム等のF/Sや実証実験を中南米やアジア諸国で実施。また、災害発生時に我が国のICT防災システムを被災地でITUが活用又はITUから被災地に貸し出しすることにより、その質の高さをITU及び被災国で明らかにするとともに、加盟国に対して広報。	総務省、外務省、JICA、JETRO
・ 急激な都市化や経済発展に伴い大規模ビルや石油コンビナート等における火災や爆発のリスクが増大している新興国等に対して、火災予防制度、消防用設備、消防車両、資機材等を海外展開	推進中	平成28年11月の「国際消防防災フォーラム」において、マレーシア消防救助局に対して、我が国の消防機関による災害対応、消防機器の認証制度、消防・防災ICTについて紹介するとともに、消防防災機器メーカー(9社)による製品の展示等を実施。	総務省、外務省、JICA
・ 地震多発地域等、我が国防災・減災製品や技術への需要が見込まれる国等からバイヤーを招聘する等、中小企業をはじめとする日本企業の防災・減災関連機械の海外販路開拓を支援	推進中	12カ国から代理店・バイヤー等を招へいし、我が国企業とのマッチングを実施。また、キーパーソン招へいの際、東京大学地震研究所にてレクチャーを実施。	JETRO
・ 産学官の連携による「日本防災プラットフォーム」の立ち上げ及び同プラットフォームを通じた防災インフラ・製品の海外展開を促進	推進中	防災協働対話への参加、各国防災担当閣僚等来日時のセミナー開催などにより、我が国の防災技術の海外展開に寄与。また、任意団体から一般社団法人化し、活動の幅を拡大。	国土交通省
・ 紛争・災害からの復旧・復興フェーズに迅速かつ柔軟に対応するための復旧・復興支援プログラム無償の運用を開始(フィリピン、ネパール及びヨルダン)	推進中	フィリピン、ネパールで実施中の復旧復興プログラム無償を通じて、医療機材や船員育成のための機材などを供与。また、ヨルダンでの復旧復興プログラム無償を通じて、水セクターの既存施設の整備・改修等を実施。	外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> ASEAN、中南米等で港湾防災ガイドラインの作成や防災に係る人材育成等の取組を支援 	推進中	東日本大震災の教訓をASEAN各国と共有し、ASEAN各国が港湾防災に係る取組を実施する際に参照可能な「港湾防災ガイドライン」を平成29年2月にカンボジアで開催した港湾技術者会合において大筋合意。同年秋頃開催予定の日ASEAN交通大臣会合において承認予定。	国土交通省
<平成28年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> フィリピンとの協議やワークショップ等の開催により、フィリピンと防災分野での協力を促進 	推進中	フィリピンの防災セクターに対する協力量針を策定するとともに、公共事業道路省との協議を通じて我が国の治水技術や知見に対する理解を図り、具体的な案件を形成中。	外務省、JICA、総務省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 宇宙システム海外展開タスクフォース等を通じて、宇宙システムを活用した防災技術の展開を促進 	推進中	ASEAN地域の国土強靱化のためのインフラ整備工程表策定に向けた政策研究を東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)と協力して実施中。タイ、インドネシアを中心にワークショップ等を実施し、宇宙・地理空間情報技術や日本型測位技術の標準化を推進。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、総務省、経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ベトナムにおいて、日本のノウハウを活かした災害に強い都市開発の可能性を検討 	推進中	治水安全度の低い地域等の都市開発における、我が国の強靱なまちづくりの考え方の活用可能性、課題等や我が国企業の進出可能性を検討。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 世銀を始めとした国際援助機関等と連携したセミナー開催等を通じた、我が国の防災技術の周知活動を促進 	推進中	平成28年4月及び9月、開発途上国の実務者に対し、我が国の経験・知見の提供を通じ、治水に関する特定のテーマに関する見識を深めてもらうことを目的とした世界銀行主催のテクニカル・ディープ・ダイブ研修を我が国で開催。	国土交通省
4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援			
(1) 新たなインフラ分野への展開			
<平成28年5月時点 推進中>			
① 医療分野			
<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人MEJ(Medical Excellence Japan)を通じた我が国の医療機器・医療サービスの海外展開の促進及び現地人材の育成支援 	推進中	官民ミッション、実証調査、科学的な情報提供等、MEJとの連携等を通じ、平成28年度末までに新興国を中心に日本の医療拠点を新たに2か所開設し、拠点数が16となった。新興国に医療機器を展開する際のメンテナンス体制強化や、医療・介護分野における海外人材育成を前提とした日本語教育(特に介護分野)が課題。	内閣官房、経済産業省、厚生労働省、外務省、文部科学省
<ul style="list-style-type: none"> 日本発の医薬品・医療機器等を国際的な医療協力なども通じて、保健制度・医療技術・医療・介護サービス等と一体的に海外に展開(人材交流を通じた規制・制度の国際調和や、官民拠出による開発途上国向け医薬品研究開発の促進、WHOへの貢献やASEAN・その他加盟国等の新興国との二国間協力、国内外における商談機会の充実を通じた国際展開等を行う。) 	推進中	GHIT(グローバルヘルス技術振興基金)を通じ、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発を支援。また、量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所において、MEJ等と連携し、知見、実績に基づく科学的な情報提供をインド、米国等で実施。中小企業をはじめとする我が国医療機器、バイオ医薬品関連等を対象に、国内外のネットワークや専門家を活用し、5カ国で20回の展示・商談会を実施。	内閣官房、厚生労働省、外務省、経済産業省、文部科学省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> 各国の保健当局間の関係樹立を通じた医療・保健協力を図る。各国への協力内容としては、1)医療技術、医薬品や医療機器に関する人材育成、2)日本の経験や知見を活かした相手国の医療・保険分野の政策形成支援(公的医療保険制度等)、3)薬事規制のノウハウの移転等による相手国の薬事審査の早期化などを含め、パッケージ輸出で、医療の国際展開を推進。 	推進中	ロシアとの医療・保健分野の協力覚書の締結、韓国、ブラジル、中国等における薬事審査の早期化を目的としたセミナー等の開催に加え、我が国製薬産業の優れた研究開発力を活かして国際保健分野での貢献を行うとともに、国が資金を拠出するGHIT(グローバルヘルス技術振興基金)を通じ、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発を支援。また、アフリカ等途上国の公衆衛生危機への対応強化としてWHOへの拠出を通じ体制整備支援。	厚生労働省、内閣官房
② 農業・食品分野			
<ul style="list-style-type: none"> 今後急速な成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、我が国の食産業の海外展開と途上国等の経済成長の実現を図るため、グローバル・フード・バリューチェーン戦略に基づき、官民が連携し、健康・安全・高品質等の我が国の「強み」を活かした生産から加工・流通・消費に至るまでのフード・バリューチェーンの構築を推進。各国との政策対話と国内での官民協議会とを連携させて取組み。具体的には、先進技術を活用した効率的な農業インフラ、高度な食品製造システム、コールドチェーン等の高品質な物流システム、日本食・食文化の普及、遺伝資源保存提供・植物品種保護システムの構築による優良種苗の提供等を組み合わせた食のインフラシステムの輸出やフード・バリューチェーンへの投資を推進。 	推進中	フードバリューチェーン構築に向けた二国間政策対話等(9か国)、日本食・食文化の普及イベント、ミャンマーやベトナムにおける遺伝資源保存提供の取組、ASEAN諸国への植物品種保護システムの構築の支援等を実施。また、キルギスでは野菜種子生産者の種子生産技術の向上や我が国を含む海外への輸出のための企業化促進の支援。	農林水産省、関係省庁、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> 国民への食料の安定供給のため、世界全体の農業生産の増大、農業投資の増大とともに、必要な輸入については、その安定化、多角化を図ることが必要。このため、官民連携により、中南米等を対象に、大豆やトウモロコシ等の調達取組の強化や我が国からの海外農業投資を促進するための方策を検討。 	推進中	ブラジル穀物輸送インフラ改善についてのセミナーを平成28年10月に開催。また、中南米4カ国の日系農業者団体に対する技術研修や専門家派遣を実施するとともに、我が国の農業ビジネス関係者との交流を促進。	農林水産省、外務省、NEXI

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
③ 宇宙分野			
<ul style="list-style-type: none"> 宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース」を通じて、我が国が強みを有する宇宙システムの輸出等、官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むとともに、宇宙システム海外展開を推進(社会実証、ODAを含む公的資金等を活用し、衛星システムと共に、利用システム、人材育成、宇宙機関設立等の支援により一体的な宇宙システムの海外展開を推進) 	推進中	宇宙システム海外展開タスクフォースの下に、10の地域別・国別作業部会及び2つの課題別作業部会を設置し、大学等との連携による人材育成やJAXAが保有する国際宇宙ステーション「きぼう」モジュールを用いた協力パッケージによる人工衛星・打上げサービス等の受注獲得、現地における我が国企業による衛星利活用の実証試験の支援等に継続的に取り組み中。その他にも研修員の受入れ、セミナー開催、準天頂衛星を活用した実証実験等を実施。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO及び関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋地域において我が国が整備を進める準天頂衛星システムの利活用を促進すべく、アジア諸国と共に準天頂衛星システム・アジア太平洋ラウンドテーブルを実施、日本の測位システム方式普及に向けた取組を着実に推進 	推進中	我が国の測位システムの利用方式普及に向け、平成24年から4回実施した準天頂衛星システム・アジア太平洋ラウンドテーブルで得られた情報や人的コネクション等を活用し、タイにおけるトラクターの自動運転等の実証実験や実験及び教育目的の電子基準点の設置(タイ、フィリピン、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー)を実施。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、国土交通省、経済産業省
④ 上下水道分野			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の優れた上下水道の技術やノウハウを活かした国際展開を図るため、国、地方公共団体、民間企業などの連携を強化し、途上国や水資源に乏しい地域等での案件発掘等の段階から関与し、本邦企業の海外展開を支援 	推進中	セミナー開催、マスタープラン策定、民間事業者や水道事業者等も参画した案件発掘・形成調査、草の根技術協力、自治体連携無償資金協力等を実施し、それぞれ本邦技術の活用も検討。また、北九州市上下水道局は平成22年8月に北九州市海外水ビジネス推進協議会を設立し、毎年カンボジアでビジネスセミナーを開催するなど我が国民間企業の海外展開を支援中。	厚生労働省、経済産業省、国土交通省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> トップセールス、覚書締結、相手国政府への政策的助言、研修の実施等、政府間の取組をより一層強化するなど、本邦企業のビジネス活動を積極的に支援 	推進中	協力覚書締結(平成28年1月、平成29年2月カンボジア等)、専門家の派遣(ベトナム・インドネシア)、政府間会議・セミナーの開催(平成28年10月カンボジア、平成29年3月ベトナム)などを通じて、我が国企業の海外ビジネス展開を支援。	厚生労働省、経済産業省、国土交通省
(上水道関係)			
<ul style="list-style-type: none"> 相手国の政府や水道事業者等の水道関係者に対し、①水道セミナーの開催や、②課題に対する解決策の提示等を実施 	推進中	カンボジア(平成28年10月)、タイ(平成28年12月)、インドネシア(平成29年1月)で相手国政府や水道協会等の水道関係者との協議の場を設け、参画した民間企業に対しPRの場を提供。カンボジアでは、上記現地調査とあわせて水道セミナー(ビジネスマッチングフェア併設)を開催。また、フィリピンでは、ADBとの共催により質の高い水インフラの導入の重要性・必要性に関する普及・啓発セミナーを開催。	厚生労働省、経済産業省
(下水道関係)			
<ul style="list-style-type: none"> 相手国のニーズにより一層適合した技術開発を支援するとともに、本邦技術に対する理解の促進や相手国の基準への組入れ、当該技術を活用できる相手国人材の育成を実施 	推進中	平成29年度より、相手国における本邦技術の実証試験に対する支援を実施するとともに、引き続き、研修・セミナー等を通じ、本邦技術の普及展開を支援。水源に乏しいサウジアラビアにおいて、省エネ・省コスト型の本邦新技術を活用した海水淡水化プラントの実証事業実施をサウジアラビア側と合意。	経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 官民連携のプラットフォームである下水道グローバルセンターについて金融を含めたビジネス環境整備などの機能強化を図るとともに、本邦企業の海外進出に当たって重要な役割を担う地方公共団体の人材育成を促進 	推進中	下水道グローバルセンターについて、セミナー開催やビジネスマッチングの実施等、ビジネス環境整備支援を引き続き実施するとともに、JICA・JBICと意見交換を実施。地方公共団体の人材育成のため水環境ソリューションハブを通じ、情報・知見の共有を促進。	国土交通省
⑤ その他分野			
<ul style="list-style-type: none"> 防災、気象、海洋インフラ、エコシティ、超電導リニア、郵便等の新分野におけるインフラ輸出を推進するため、案件発掘、日本企業を核とするコンソーシアムの形成、トップセールス等の取組を強化 	推進中	ミャンマーでは、海洋石油開発物資供給基地整備・運営事業について、市場調査等を実施。ベトナムでは、我が国企業とベトナム郵便との間での新たなコンサル契約や非現金決済サービス導入に向けた基本合意を締結(平成28年9月)。マレーシアでは、情報通信分野の協力に関する覚書に署名(平成29年1月)。	国土交通省、総務省、財務省、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成(特にアジアにおいて、先進的な我が国循環産業の戦略的国際展開を進め、途上国の求める廃棄物処理・3Rの実施や廃棄物発電の導入を効率的に進め、世界の環境負荷の低減にも貢献) 	推進中	アジア諸国を中心に、廃棄物処理やリサイクル分野のビジネス展開に向けたF/Sを支援。また、循環産業海外展開関係者のプラットフォームとして平成29年2月にシンポジウムを開催。更に、リサイクルビジネスの前提となるリサイクル関連制度の導入を目指した、アジア省エネルギー型資源循環制度導入実証事業を2016年度から開始。	環境省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> シェールガス革命に伴い需要増が見込まれるLNG海上輸送事業等の支援、世界初の液化水素運搬船の安全基準の国際基準化により当該運搬船の市場創出を促進 	推進中	オーストラリアと液化水素タンカーの安全基準を検討の上、国際海事機関(IMO)に共同提案し、同基準はIMOにおいて暫定的な安全基準として採択。	国土交通省、財務省、JBIC、NEXI、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> 日本各地の技術等を伝える放送コンテンツの製作・発信支援等により、日本ブランドの向上や親日感情の醸成を通じて、インフラシステム輸出促進に資する関連コンテンツの継続的海外発信を促進 	推進中	ASEANをはじめとするアジア新興国等に対し、日本各地の優れた技術や文化を伝える放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信。36事業企画を採択。	総務省

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
＜平成28年5月時点 新規＞			
・ (医療分野) 供与した機材の有効活用や我が国企業の国際展開促進の観点から、維持管理サービスやスペアパーツ等も無償資金協力の対象として供与	推進中	維持管理サービスやスペアパーツ等も対象に含めた7件の保健医療分野の無償資金協力案件が開始。	外務省、JICA
(2)ICT活用によるインフラの競争力強化			
＜平成28年5月時点 新規＞			
・ 鉄道・海運等のインフラについて、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、センサー等の情報通信技術の進展やビッグデータの活用等の新たな技術を活用した展開に向けた取組を推進	推進中	鉄道分野においてはIoTやビッグデータの活用など、技術革新による鉄道の将来像について、中長期的な観点での情報交換、意見交換等を行う「鉄道分野における新技術の活用に関する懇談会」を、平成29年4月に開催。海事分野においては民間事業者等が行うIoT・ビッグデータを活用した先進船舶技術の研究開発の支援を実施。	国土交通省
・ インフラへのICTの活用が期待される分野(防災、医療等)について、相手国のニーズを発掘するとともに、実証事業の実施等を含め積極的に支援	推進中	ICT防災ユニット、Lアラートを活用した早期警報システム、総合防災情報システム等のF/Sや実証実験を中南米やアジア諸国で実施。また、ITUでは我が国のICT防災システムを被災地でITUが活用又はITUから被災地に貸し出すことにより、その質の高さをITU及び被災国で明確化。医療分野では、インドネシアにおいて、ICTを活用した病理画像解析システムの実証を実施し早期がんの検出に寄与。	総務省
・ G7香川・高松情報通信大臣会合の成果を踏まえ、IoT等への対応を含めた国際連携・国際協力を推進	推進中	平成29年3月に「質の高いICTインフラ整備に関する国際シンポジウム～デジタル連結世界実現に向けて～」を開催し、「質の高いICTインフラ整備」によるデジタルディバイド解消を推進する政策や取り組みにつき意見交換を実施。今後とも、「質の高いICTインフラ投資」の概念・調達手法の普及、人材育成、投資・競争を促進させるような公正で透明性のある政策・法的枠組の働きかけ等を継続。	総務省、経済産業省
・ IoT推進コンソーシアム等を活用し、実証事業の実施等を含めた国際連携・国際協力を推進	推進中	IoT推進コンソーシアムは、米国のIIC(Industrial Internet Consortium)、Open Fog Consortium、インドのNASSCOM、欧州のAIOTI(Alliance for IoT Innovation)とMOUを締結し、国際連携を推進。また、平成29年3月にIoT国際シンポジウム2017を開催し、日米欧における最新動向を共有。	総務省、経済産業省
5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進			
＜平成28年5月時点 推進中＞			
(1)天然ガス			
①低廉なLNG確保に対する支援強化			
1)北米からのLNG輸入			
米国から我が国のLNG輸入承認獲得を受け、日本企業が関与するLNGプロジェクトが順調に輸出開始に至るよう必要な支援を継続。また、カナダ太平洋側からの調達に向け、カナダの連邦・州政府に対する働きかけを継続するなど、低廉なLNG調達に取り組み。	実施済	平成29年1月、アラスカを除く米国から初めて、シェールガス由来のLNGの我が国への輸入が実現。米国やカナダにおける他のLNGプロジェクトについては、早期に輸出が開始されるよう、引き続き支援を継続。	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
2)供給源の多角化による競争の促進			
供給源を多角化し、売り手間の競争を促すため、豪州、米国、カナダ、モザンビーク等における日本企業の開発参画へ支援	推進中	平成28年度は、豪州での開発事業やインドネシアでの探鉱事業等に対し、JOGMECを通じた追加出資等の支援を実施。また、ロシア企業との戦略的パートナーシップのための覚書を締結。平成29年3月、日モザンビーク首脳会談において、LNGプロジェクトの進展につき意見交換を行うとともに、共同声明の中で両首脳は天然ガス開発の重要性について再確認。加えて、大統領訪日中にLNG施設視察(千葉県袖ヶ浦)をアレンジ。	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
また、更なる資源供給国の多角化のために、天然ガス開発ポテンシャルを有する国のニーズに応じた支援を実施し、資源開発の促進及びそれを通じた資源供給国との関係を強化	推進中	平成28年度は、モザンビークの国営企業等に対するLNG分野での研修事業等を実施するなど、天然ガス開発のポテンシャルを有する国のニーズに応じた人材育成等の支援を実施。	経済産業省、外務省、JICA、JOGMEC
3)LNG輸入価格の低減に資するプロジェクトの支援の強化			
LNG調達コストの引き下げに向けて、JOGMEC、NEXI、JBICによる支援策を強化	推進中	平成28年12月に策定した「石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資(資産買収を含む)及び債務保証対象事業の採択等に係る基本方針について<石油天然ガス分野>」では、JOGMECの出資及び債務保証案件の採択において、価格競争力のあるLNG供給に資する案件等に支援を重点化する旨を明記。	経済産業省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
4)LNG消費国間の連携強化等バーゲニングパワーの強化			
LNG産消会議等を活用しつつ、LNGの消費国間での連携を強化して、交渉力を強化する。また、2015年5月のG7エネルギー大臣会合で採択された、「持続可能なエネルギー安全保障のためのG7ハンブルク・イニシアチブ」を受け、仕向地条項の緩和やLNGの需給を反映した価格設定の推進などにより、より柔軟で透明性の高いLNG市場を実現。	推進中	平成28年5月、柔軟で透明性の高いLNG市場を実現するべく「LNG市場戦略」を策定し、同月のG7エネルギー大臣会合において発表。この取組はG7首脳間でも歓迎。また、同年9月、EASエネルギー大臣会合において、LNG市場の拡大に向けた「アジアにおける天然ガス利用促進」について我が国より提案。	経済産業省、外務省

インフラシステム輸出戦略(2016改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
②戦略的かつ効果的な情報発信の展開			
在外公館、エネルギー関係の二国間協議や、IEA・IEF及びLNG産消会議をはじめ国際的なガス会議等の各種会合など、国際的な枠組みを通じて、戦略的かつ効果的に情報発信を実施	推進中	日印首脳会談等の二国間協議や、伊勢志摩サミット首脳会合等の多国間協議の場を通じて、仕向地条項の緩和・撤廃の必要性について積極的に発信するとともに、平成28年11月のLNG産消会議では、LNGの需給を反映した価格指標に関するパネルディスカッションを初めて開催し、各国や民間企業とその必要性について共有。	経済産業省、外務省
(2)石油			
日本企業が石油権益を確保することにより、我が国のエネルギー安全保障を強化するとともに、価格高騰時の国富の流出を防ぐ、という観点から日本企業の権益獲得を最大限支援。特に、我が国の自主開発原油の4割が集中し、そのうち6割以上が2018年に権益期限を迎えるUAE(アブダビ)に対する働きかけを政府一丸となって実施。 また、石油市場の安定化に向けたサウジアラビア等の主要産油国との関係強化を行うとともに、環太平洋地域を中心とする供給源の多角化を行うほか、IEAを通じた緊急時対応等エネルギー問題に係る国際連携の強化など関連国際フォーラムやルールの活用やその発展へ貢献。	推進中	我が国上流開発企業による石油権益の獲得に向け、JOGMECを通じた出資・債務保証等による支援や、積極的な資源外交を実施しており、平成30年3月に権益期限を迎えるUAE(アブダビ)における一部の海上油田の権益延長について基本合意(平成29年1月)。今後とも、権益期限を迎える他の油田権益の延長に向けた取組を継続。	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI
(3)鉱物資源			
「富の創出」の中心となる高付加価値・高機能なものづくりにとって、鉱物資源の確保は大前提となっている状況に鑑み、ものづくり企業と一体となり、将来の我が国のものづくりの方向性を踏まえ、戦略的に確保すべき鉱物資源を見直しつつ、重点的に支援。ユーザ産業が技術移転や投資といった資源国からの要請に主体的に応えることを促進。 特定国への依存度が高い資源については、多角化を推進。また、アジアやアフリカ等のフロンティアとの連携強化を重視。供給源の多角化に際しては、資源ポテンシャルを有する国において人材育成プログラムを通じた知日派・親日派の育成を行い関係を強化。また、資源ポテンシャルを有する途上国が資源の開発を円滑に進められるよう技術・資金面で協力。特に、アフリカについては、潜在的な供給可能性に着目し、TICAD等を通じ、関係を強化。	推進中	ペルーや南アフリカとの間で、鉱物資源分野における二国間協力に係る覚書を締結。また、平成28年9月、「G7コネクス・イニシアティブ能力構築・透明性向上国際会合」を開催し、採取産業プロジェクト契約締結にあたり、資源輸入国と、発展途上にある輸出国がともに裨益するよう支援する同枠組みの積極的な活用を促した。更に、将来的な採掘や資源の輸送・利用に資する包括的開発計画の支援、「資源の絆」プロジェクトによる計59名の受け入れ(平成29年5月時点)等を実施。	経済産業省、外務省、財務省、JICA、JBIC、NEXI
(4)石炭			
近年は、中国の需要減等の影響により、価格は低迷、需給は緩んでいるが、中長期的にみれば、アジア諸国を中心に石炭需要の増加が見込まれており、特に、高品質の石炭については、供給ソースが限られており、需給がタイト化するおそれもあるため、今後も豪州やインドネシア等からの安定供給確保を基本としつつ、その他の産炭国からの供給拡大により、一定程度の調達先の多角化を推進	推進中	モンゴルやロシアなど資源国の要人往来等を通じ、積極的な資源外交を実施し、我が国の調達先多角化等のためのMOCを締結。また、インドネシアにおける炭権益取得に対する支援を実施。	経済産業省、財務省、JBIC、NEXI
＜平成28年5月時点 新規＞			
(1)(2)石油及び天然ガス			
・ 資源価格の長期低迷を背景とした世界経済の減速及び、資源開発の停滞による将来の資源価格高騰リスクに対し、JOGMECを通じた我が国企業に対するリスクマネー供給を大幅に強化し、G7議長国である我が国が、世界の資源開発投資をけん引するとともに、資源国等が開放する重要権益の獲得機会に対し、機動的な支援を実施。	推進中	第192回臨時国会において、JOGMECのリスクマネー供給の大幅な強化を内容とする「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案(JOGMEC法改正法案)」を提出し、平成28年11月に可決・成立、同月公布・施行。また、そのための財源措置として、平成28年度第2次補正予算において124億円、財政投融资計画において1,500億円を措置。また、石油・天然ガス事業向けに3件の支援実績あり。	経済産業省、財務省、JBIC